

国土審議会第4回大都市圏制度専門委員会

広域的視点からの
緑地の保全・再生・創出

平成18年5月30日

慶應義塾大学 石川 幹子



論点1:大都市圏問題における緑地

大都市圏の基盤となる緑地とは何か。

- 首都圏の広域的課題:経済(Economy)、環境(Environment)、安全(Safety): 2E & S
- ニューヨーク大都市圏計画: Economy, Equity, Environment, 3E

1. 経済(活力): 道路(渋滞)、鉄道(混雑)、空港(容量)、物流(非効率)、産業(国際競争力)、観光(訪日観光客数)、レクリエーション、景観、文化
2. 環境: 大気、水質、都市気象、廃棄物、生物多様性、自然
3. 安全: 防災(大震災)、食料、水資源、治安

20世紀における急速な都市化の波の中で、世界の都市は、どのようにして、大都市圏の基盤となる緑地を維持、継承してきたのか。

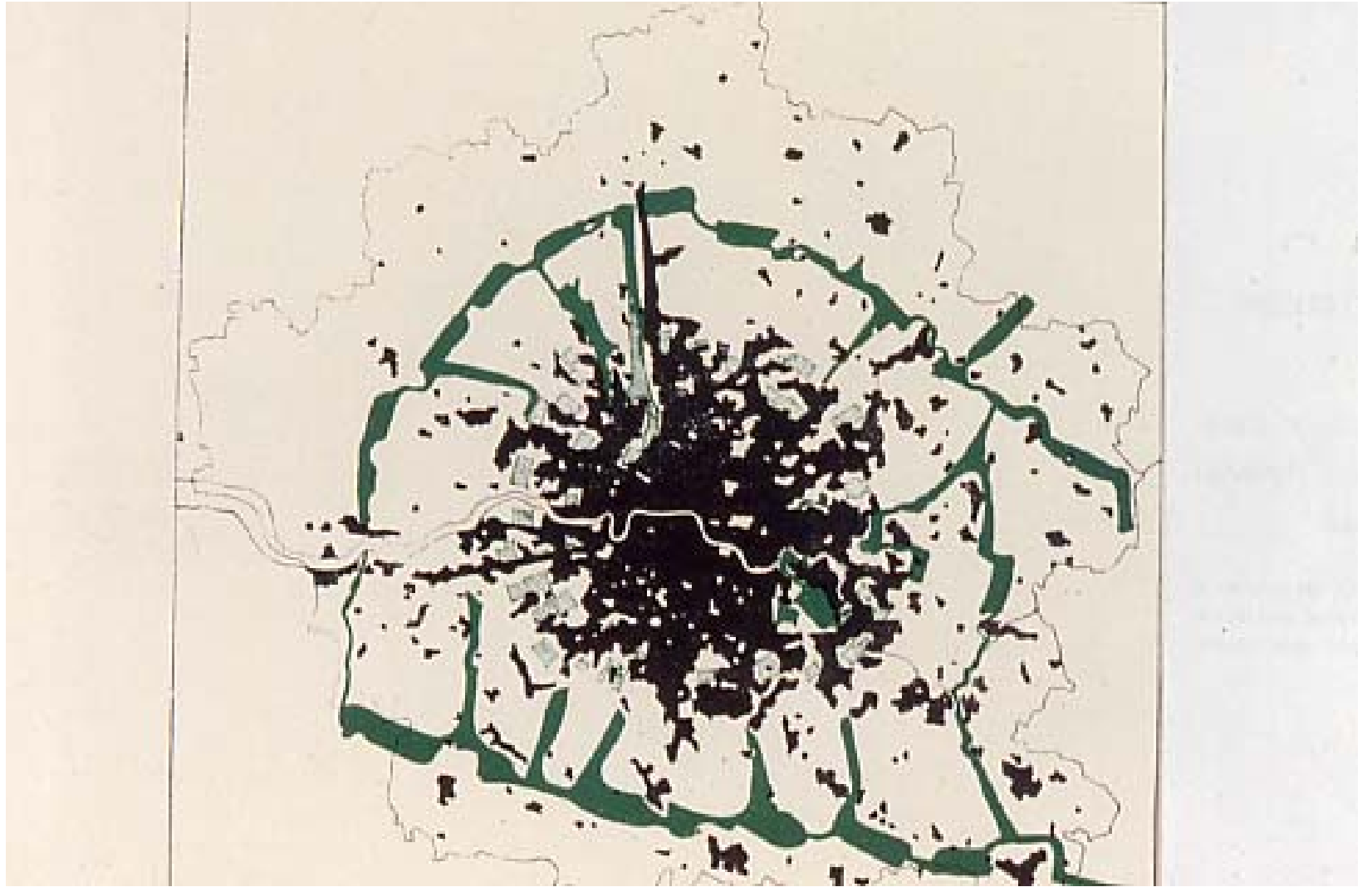
ボストン、ニューヨーク、ワシントン、ロンドン、ベルリン、東京

ボストン・広域パークシステム(1893年)



ロンドンにおける 首都圏緑地計画の歴史的経緯

ハウードのソーシャルシティ
レイモンド・アンウィンと
グリーンガードル
グレーターロンドンプランと
グリーンベルト





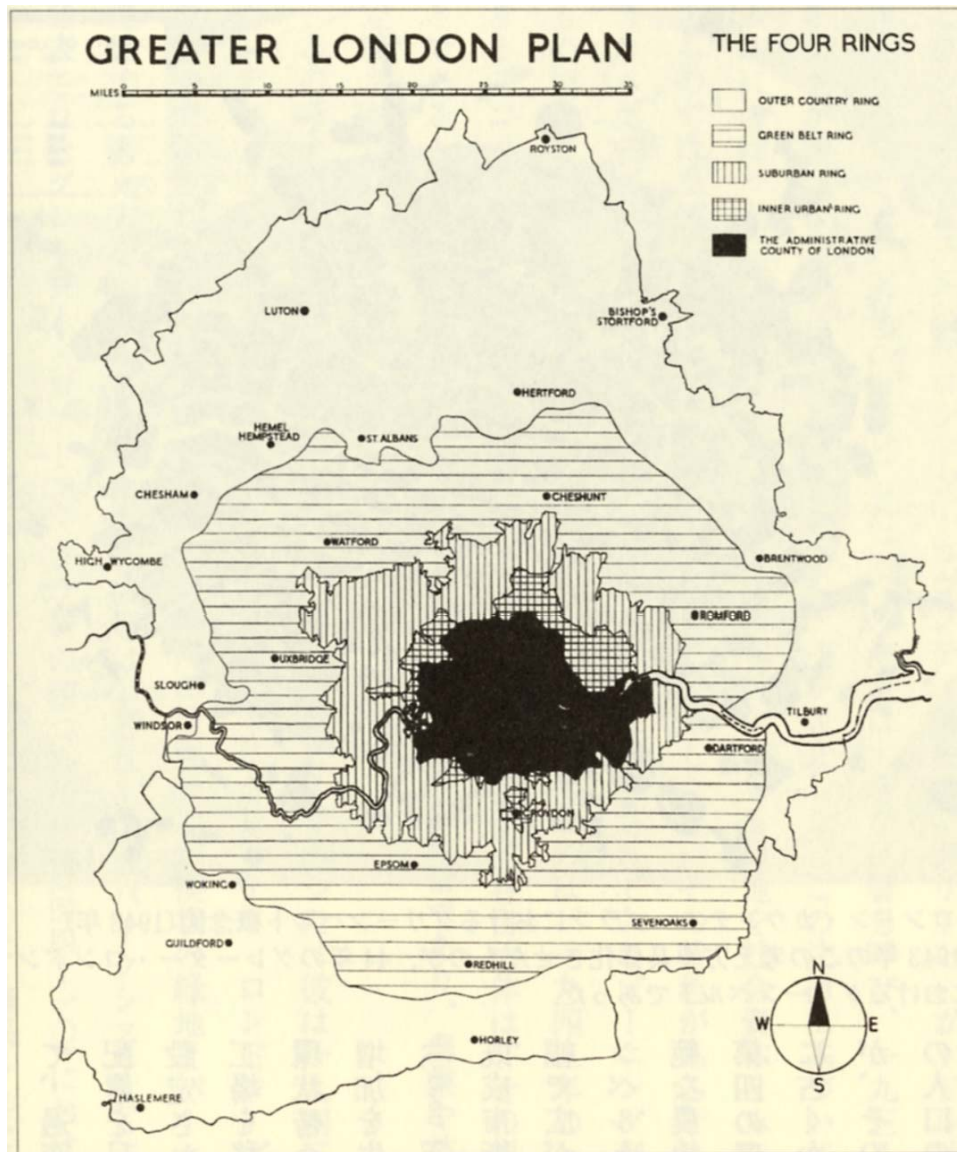


図 4-10 グレーター・ロンドン・プランの4つの環状帯(1944年)

ドイツにおける放射環状緑地帯

ベルリン

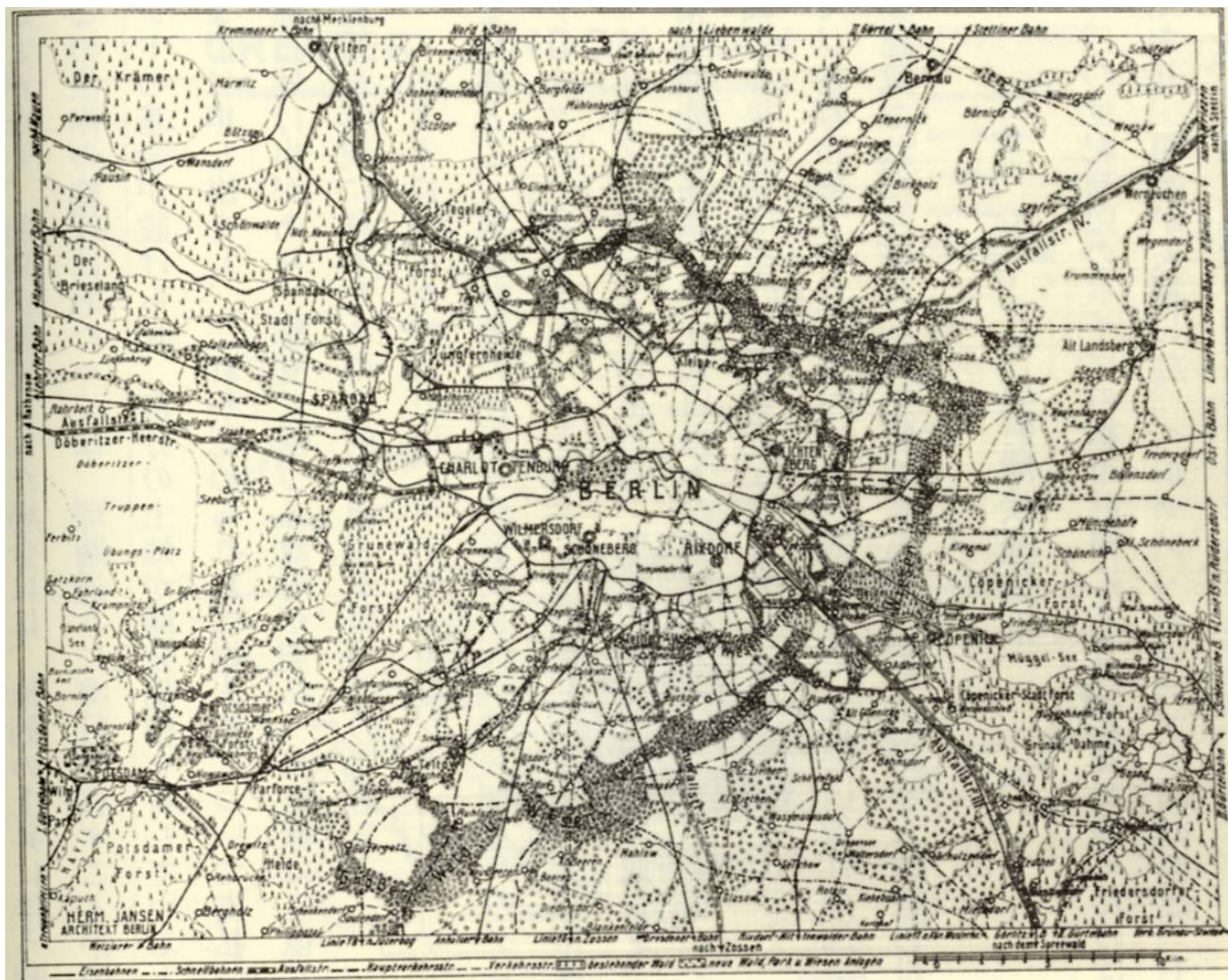


図 4-11 大ベルリン都市計画競技設計第一席 (1910年, ヘルマン・イエンツェン案)

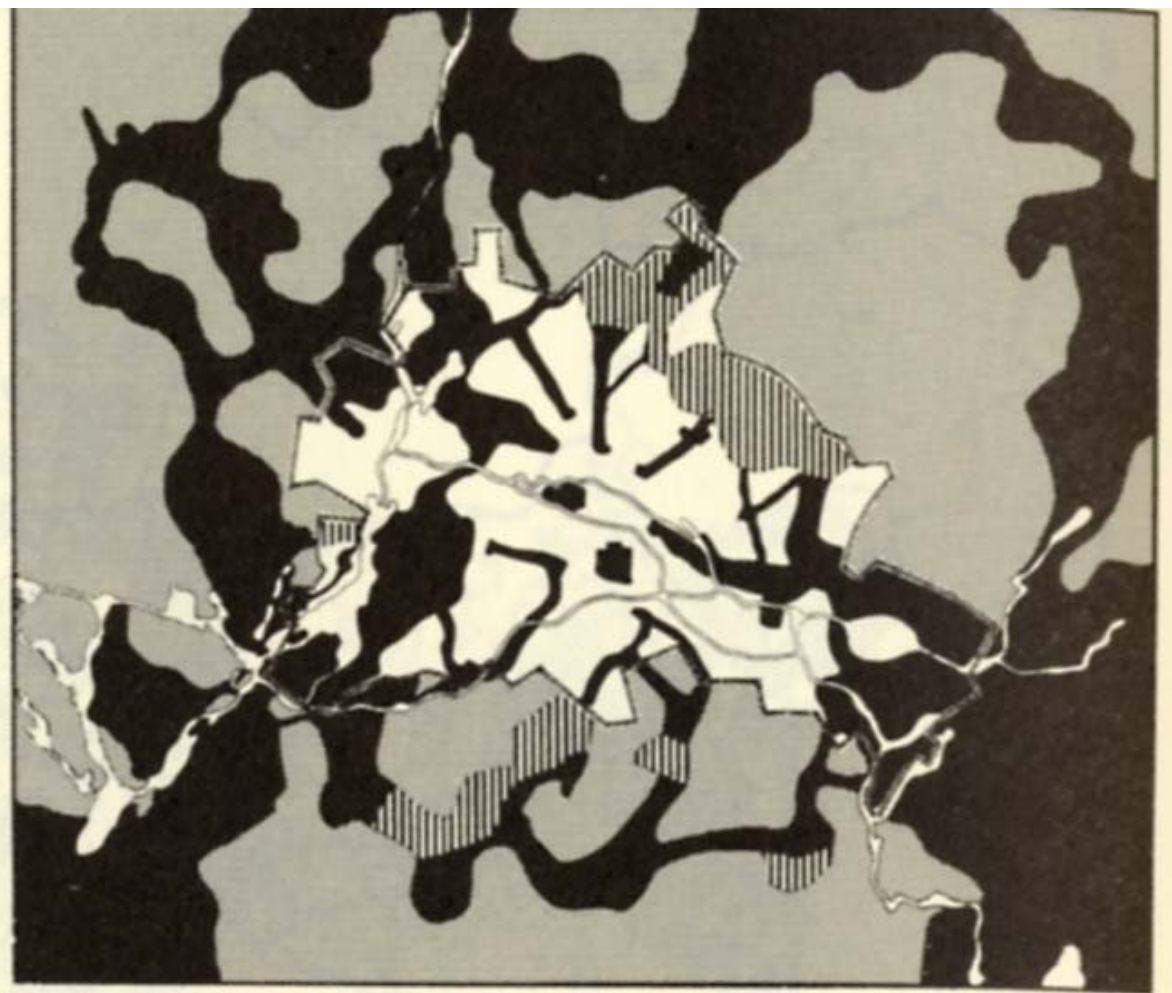


図 4-12 ワーグナーとコッペンによる大ベルリンにおける自由空地計画図(1929年)

日本：首都圏 広域緑地計画の系譜

日本：緑地の定義

- 日本の都市計画における定義(1933年)

「緑地とはその本来の目的が空地にして、宅地、商工業用地及び頻繁なる交通用地のごとく、建蔽せられざる永続的のものをいう。」

- 都市緑地法における定義

「樹林地、草地、水辺地、岩石地、もしくは、その状況がこれらに類する土地が、単独でもしくは、一体となって、良好な自然的環境を形成しているものをいう。」

東京綠地計畫區域圖

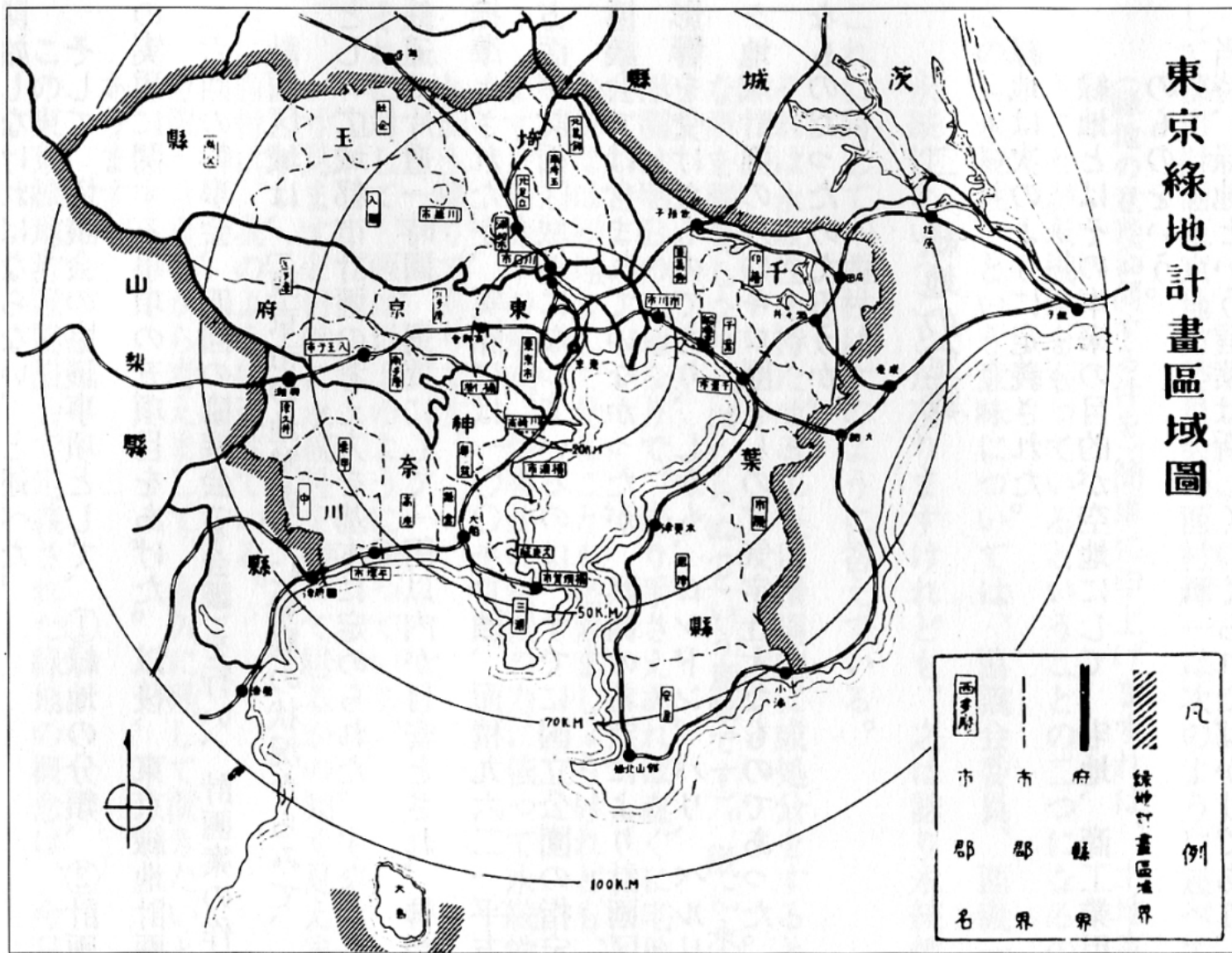
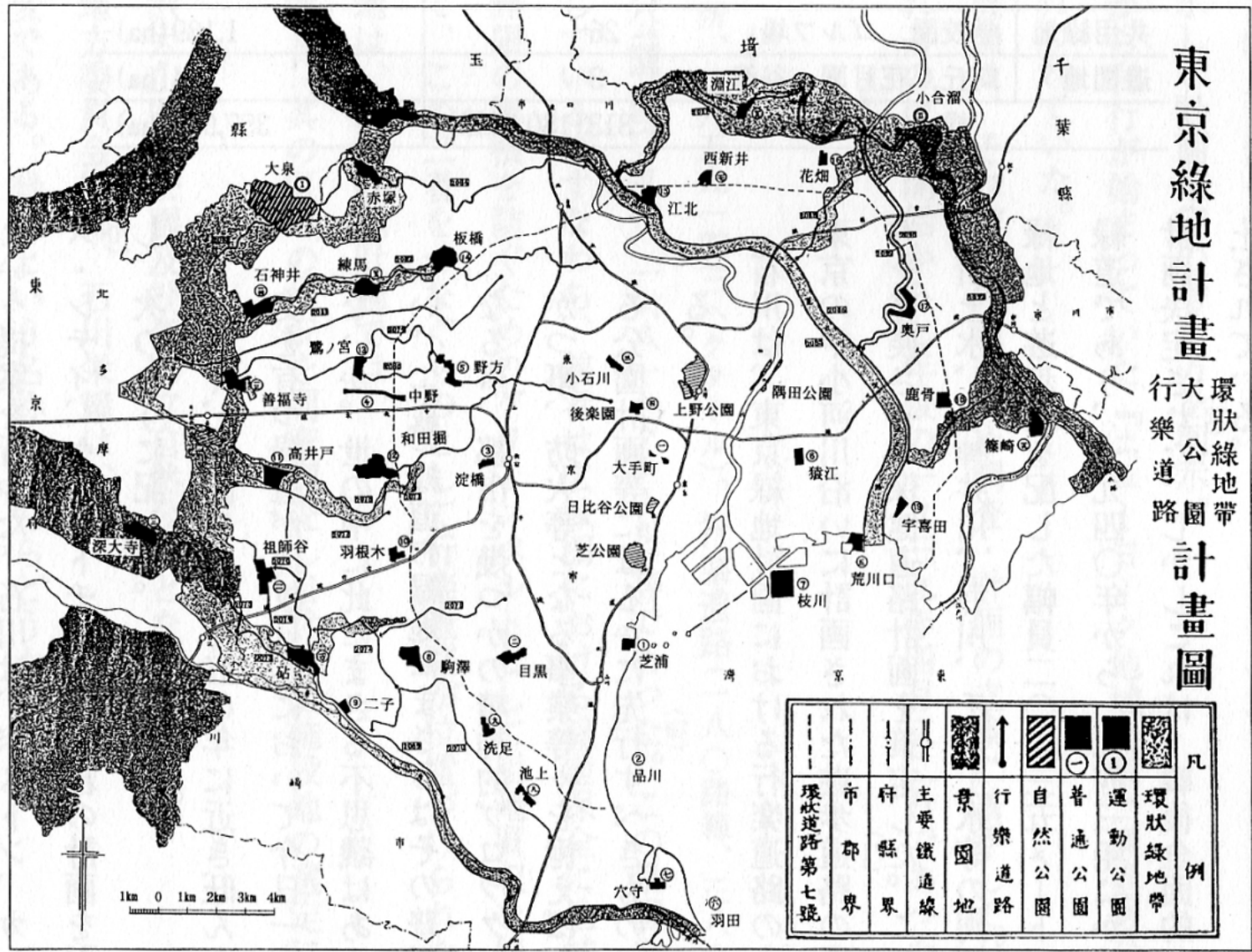
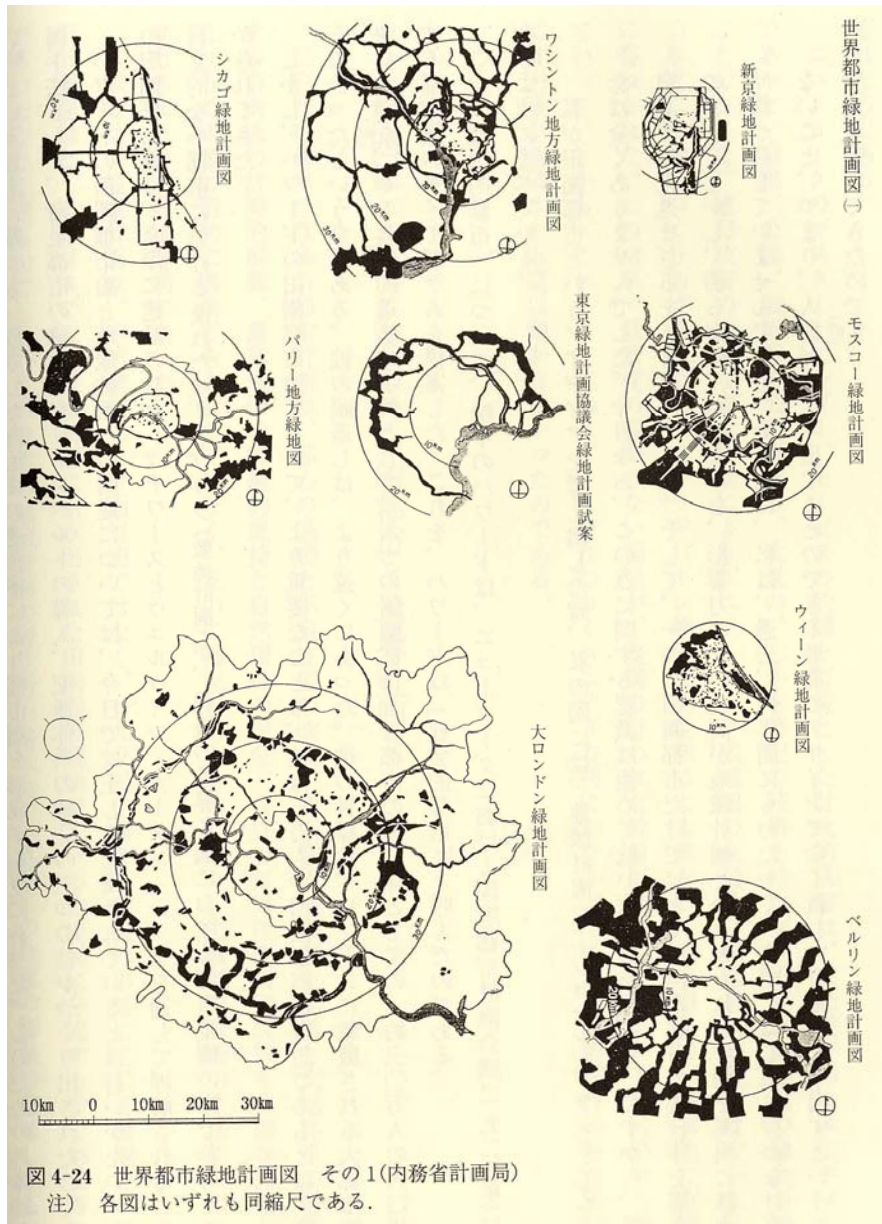


圖 5-25 東京綠地計畫區域圖





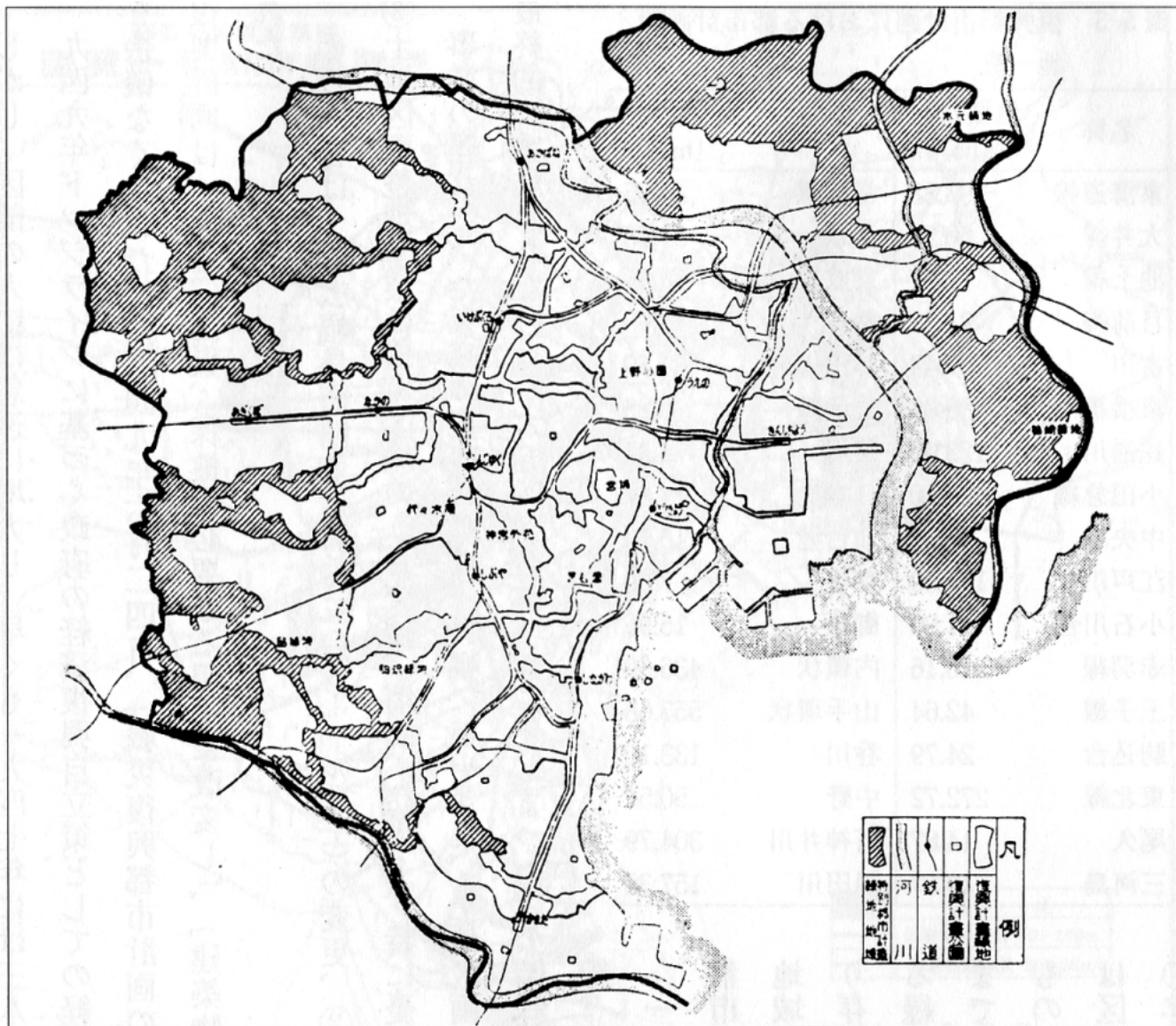


図 5-34 復興計画緑地及び公園図(1948年)

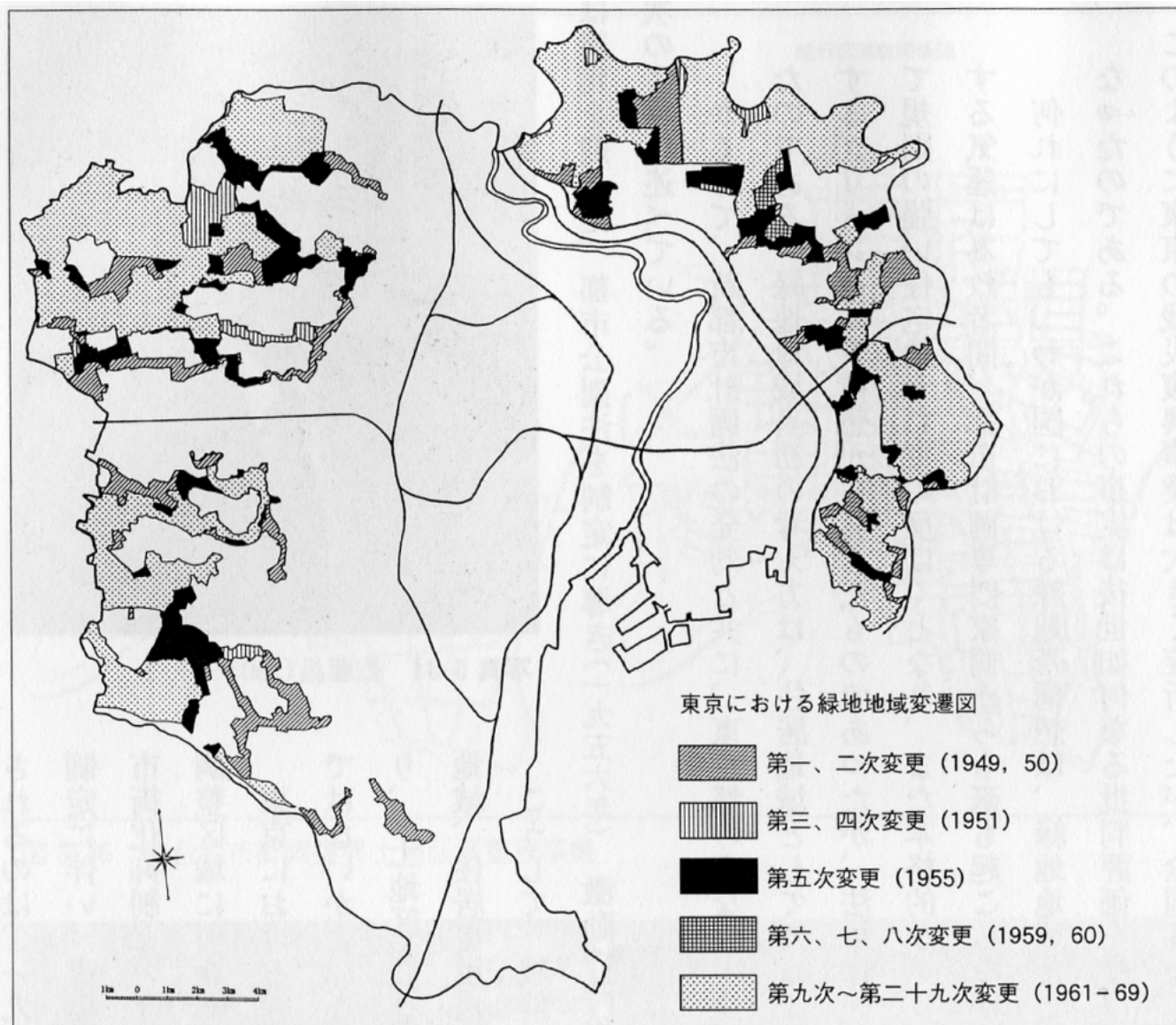


図 5-35 東京における緑地地域変遷図

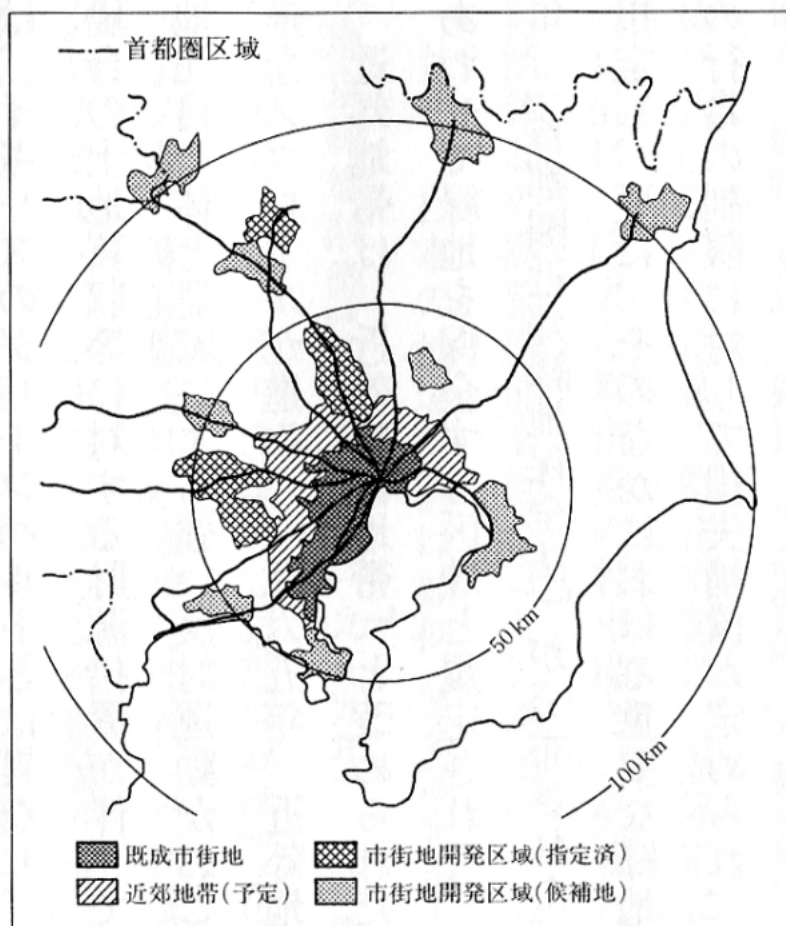


図 6-16 首都圏整備計画(1961年)

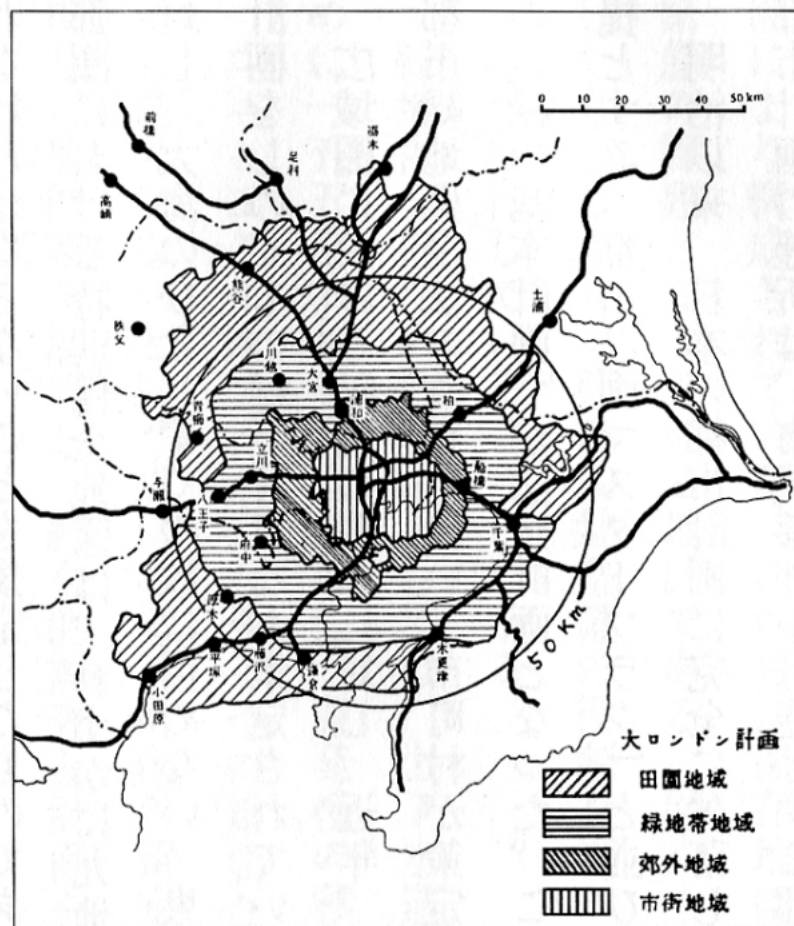


図 6-15 東京地域と大ロンドン計画地域との比較

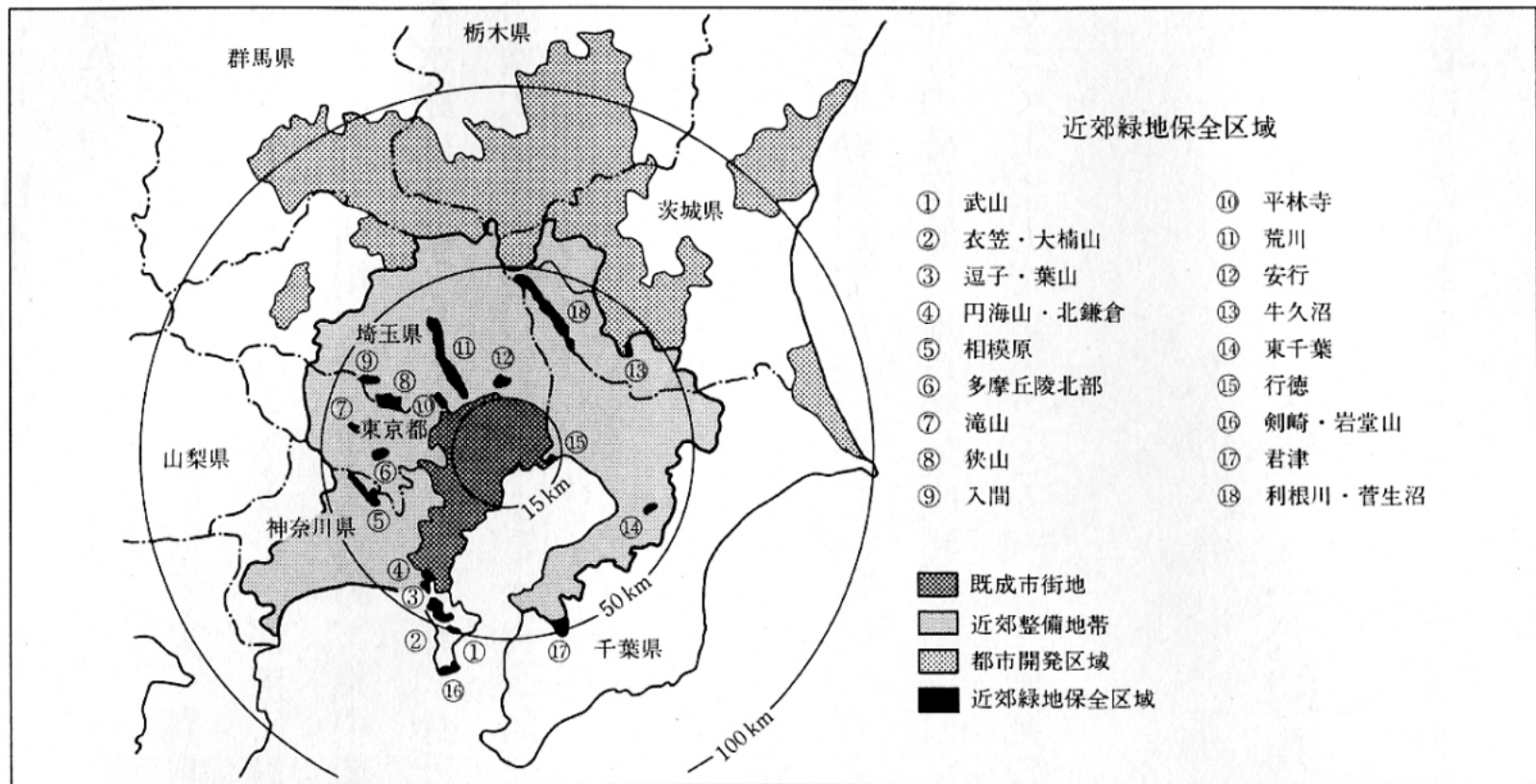


図 6-17 首都圏計画の変遷

緑地の保全・創出にかかる関連制度(例)

• 地域制緑地

緑地保全地区(都市緑地法)、風致地区(都市計画法)、生産緑地地区(生産緑地法)、近郊緑地保全区域(首都圏近郊緑地保全法)、歴史的風土保存地区(古都保存法)、自然公園(自然公園法)、農業振興地域・農用地区域(農業振興地域整備法)、河川区域(河川法)、保安林区域(森林法)、史跡・名勝・天然記念物(文化財保護法)等。

・施設緑地

都市公園(都市公園法)、公共施設緑地(国民公園、地方自治体の条例などにより設置されている公共施設緑地、市民農園、河川緑地、港湾緑地、下水処理場などの付属緑地、農業公園など)

基礎自治体により異なる 緑地の保全:整備:創出の計画

- 鎌倉市
- 横浜市
- 川崎市

鎌倉市における緑地保全施策の経緯

第一期
1938年

風致地区の指定
2663.4ha

第二期
～ 1960年代～

急激な宅地開発に
対する市民運動

1966年

古都保存法

歴史的風土保存区域
歴史的風土特別保全地区

1969年

新都市計画法
市街化区域
市街化調整区域

第三期
1970年代～1995年

市民の緑地保全活動

緑のマスタープラン作成

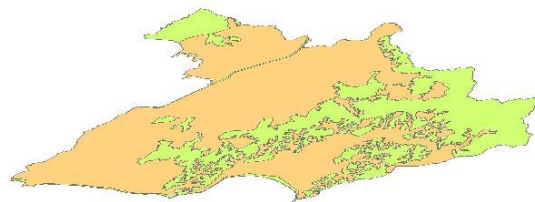
第四期
1996年以降

1996年
市民20万人以上の署名

緑の基本計画

緑地保全施策による現在の保全状況

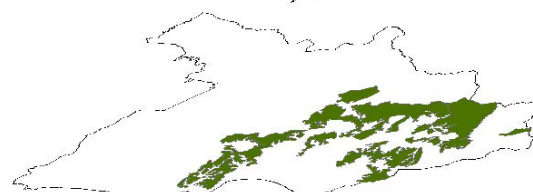
市街化区域・
市街化調整区域



円海山北鎌倉
近郊緑地保全区域



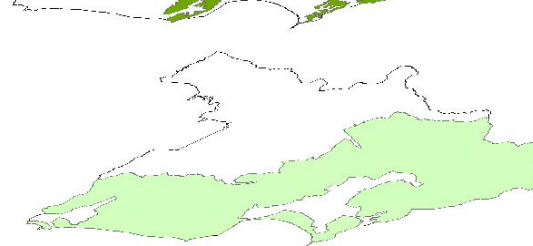
歴史的風土
特別保存地区



歴史的風土
保存区域



風致地区



緑地の階層性

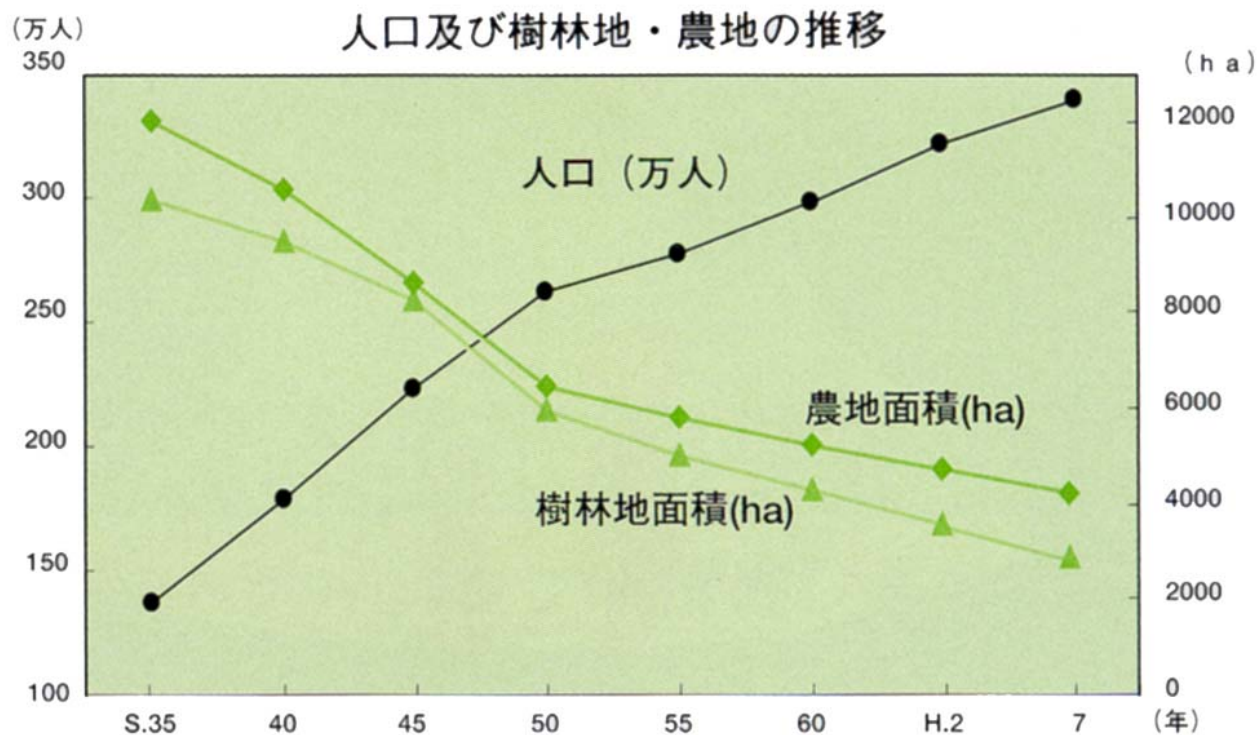
- 広域レベルで重要性の高いもの(近郊緑地保全法により、部分的ではあるが担保。エコロジカルコリダーとしての意味。自治体レベルでは、必ずしも重要な緑地として、市民に認識されていない場合が多い。)
- 文化のコア(古都法)
- 身近な生活を支える緑地(都市緑地法、都市公園法、自治体の条例)

大都市圏緑地計画が 導入されなかった都市の現状

横浜市・川崎市

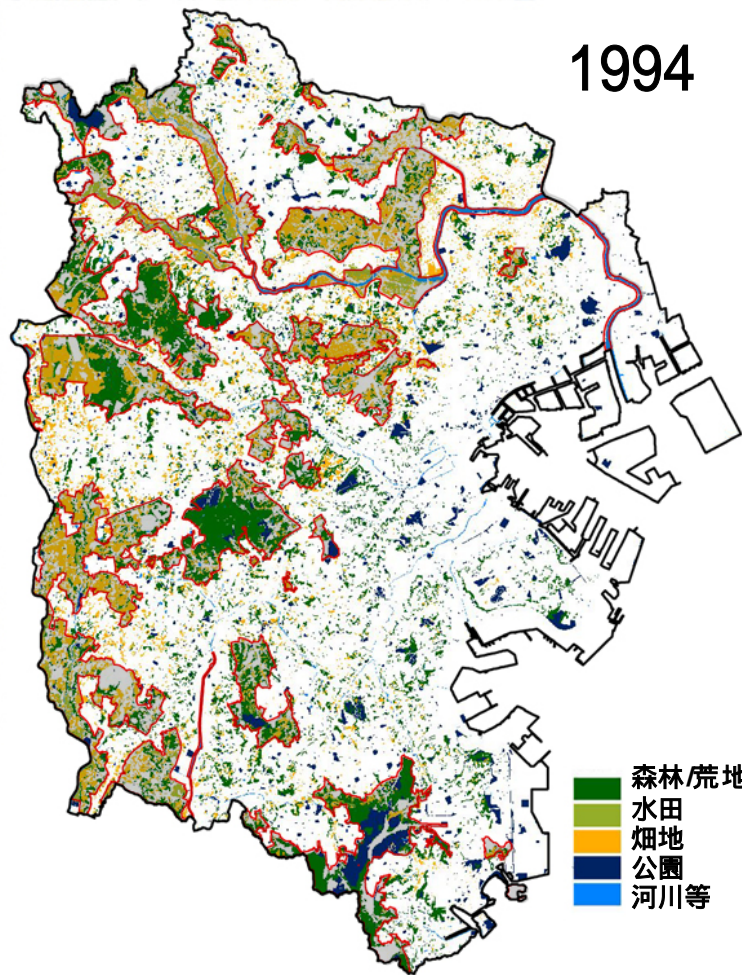
- 現存する大規模緑地は、戦前の広域緑地計画の遺産(等々力緑地、生田緑地、保土ヶ谷緑地、三ツ池緑地等)

急速な市街化に伴う緑地の減少・1

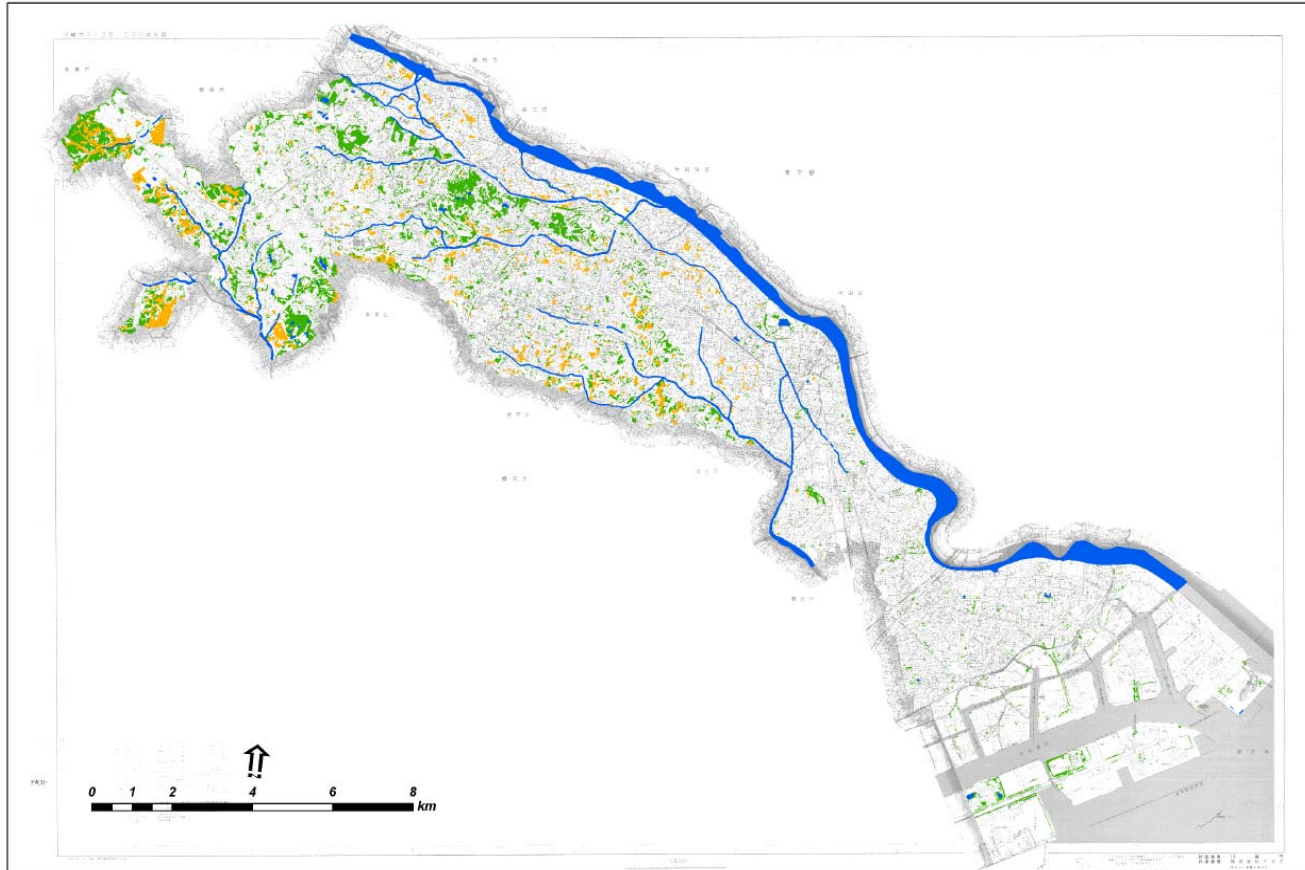


資料：「固定資産税概要調書」

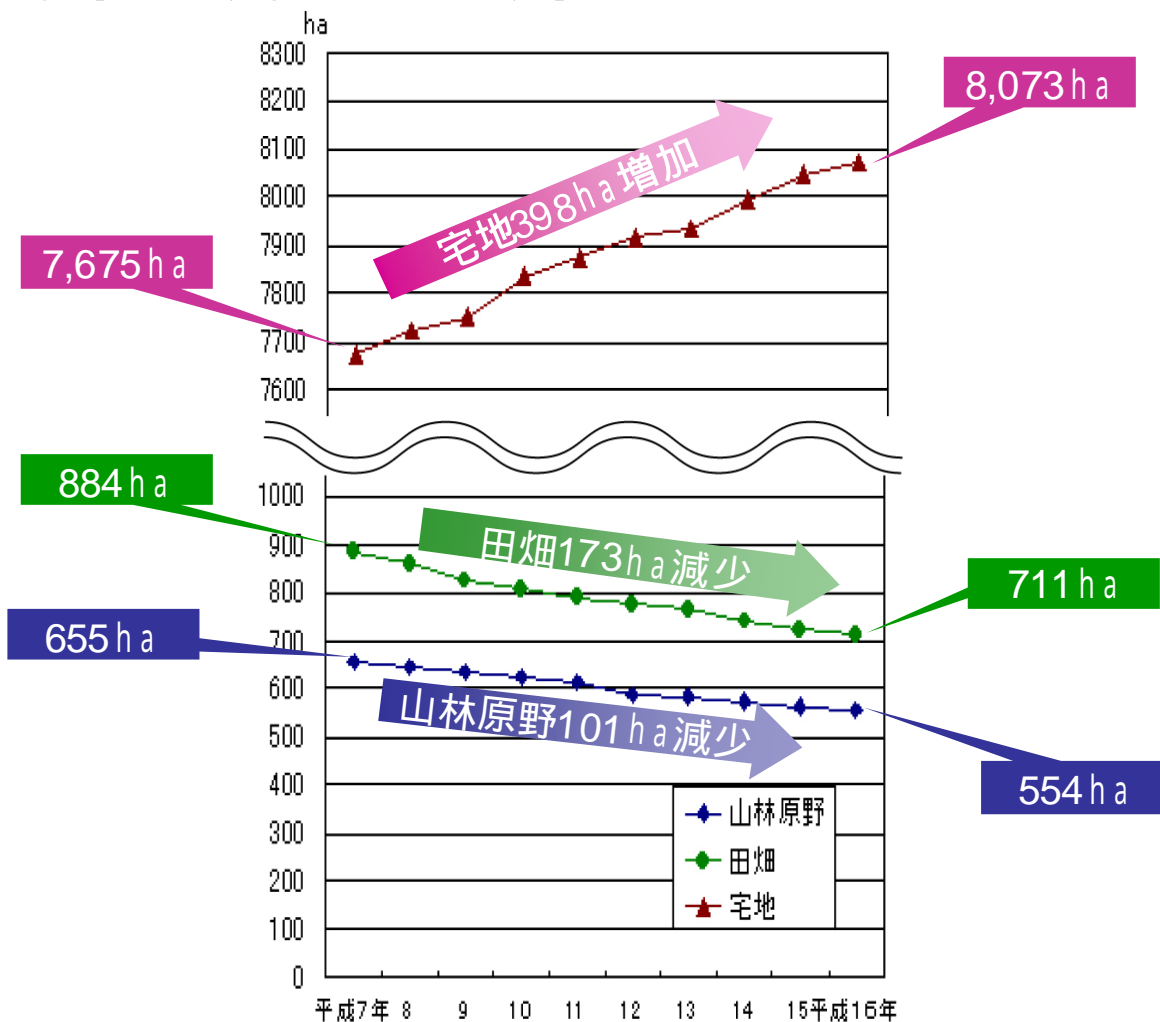
急速な市街化に伴う緑地の減少・2



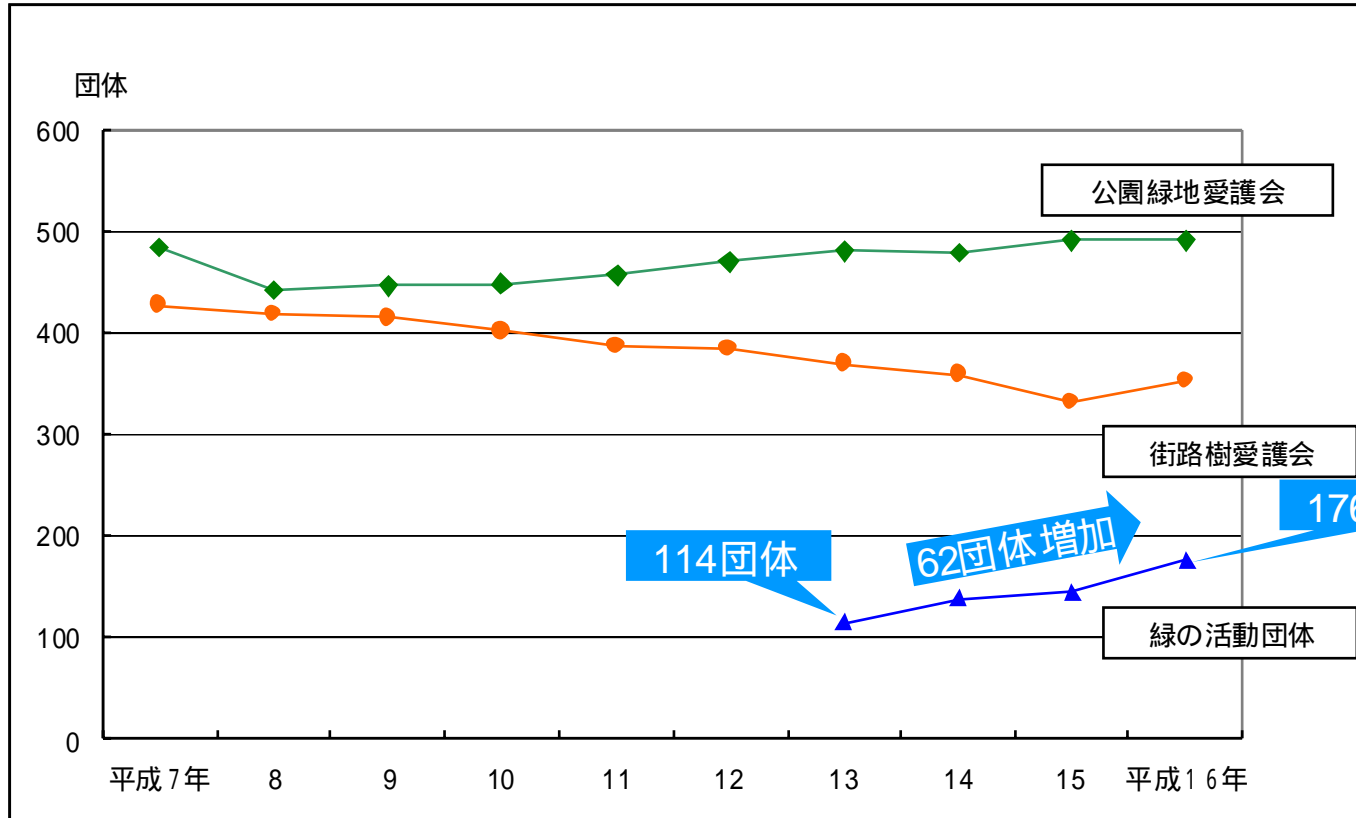
川崎市：自然的環境(樹木の集団、農地、水辺地)



川崎市の緑地の動向



着実に増え続けている市民活動



緑のボランティア数は、平成17年3月時点で約11,500人に至っている。

論点2

20世紀型:日本ヴァージョンの広域 (大都市圏)緑地計画からの脱皮

分権時代の広域緑地計画へ

- 要点:基礎自治体の存在、計画・政策を踏まえた21世紀型広域計画。
- 都市緑地法の前身である都市緑地保全法により、市民参加による「緑の基本計画」が法定計画となり、基礎自治体が力をつけてきている。

要点

- 緑地は、地域固有の構造を有している
- 大都市圏の課題は、普遍的であっても、それを支える空間構造は、類例のない個別解の集合体であるという認識が重要。

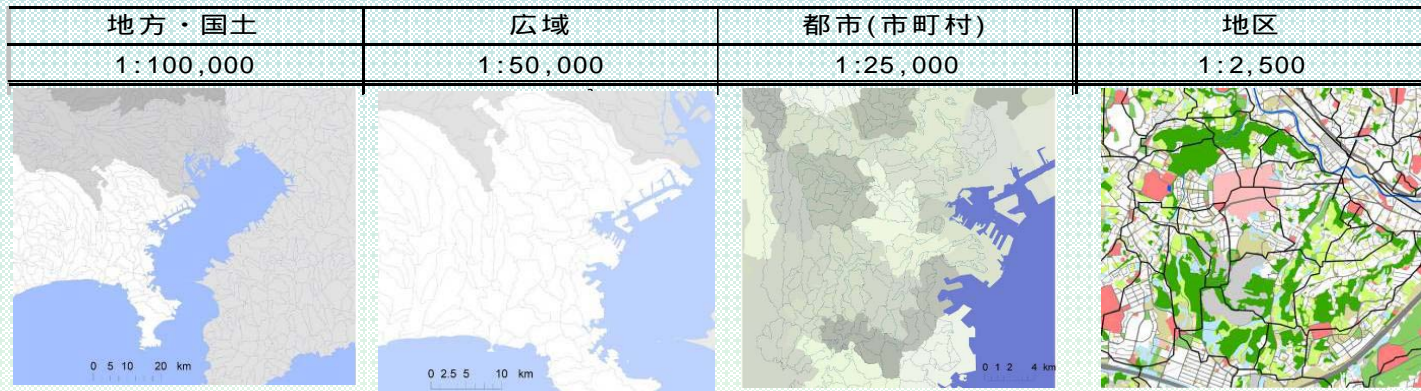
論点3

- 分権型・地域固有型の大都市圏緑地計画は、如何なるシステムにより可能となるのか。
- 持続可能な地域計画の新しい枠組みの導入が必要：一例として「流域圏プランニング」

流域圏プランニング --- 原単位と階層性

流域の階層性

スケール (広域～地区)・ネットワーク (上流～下流)

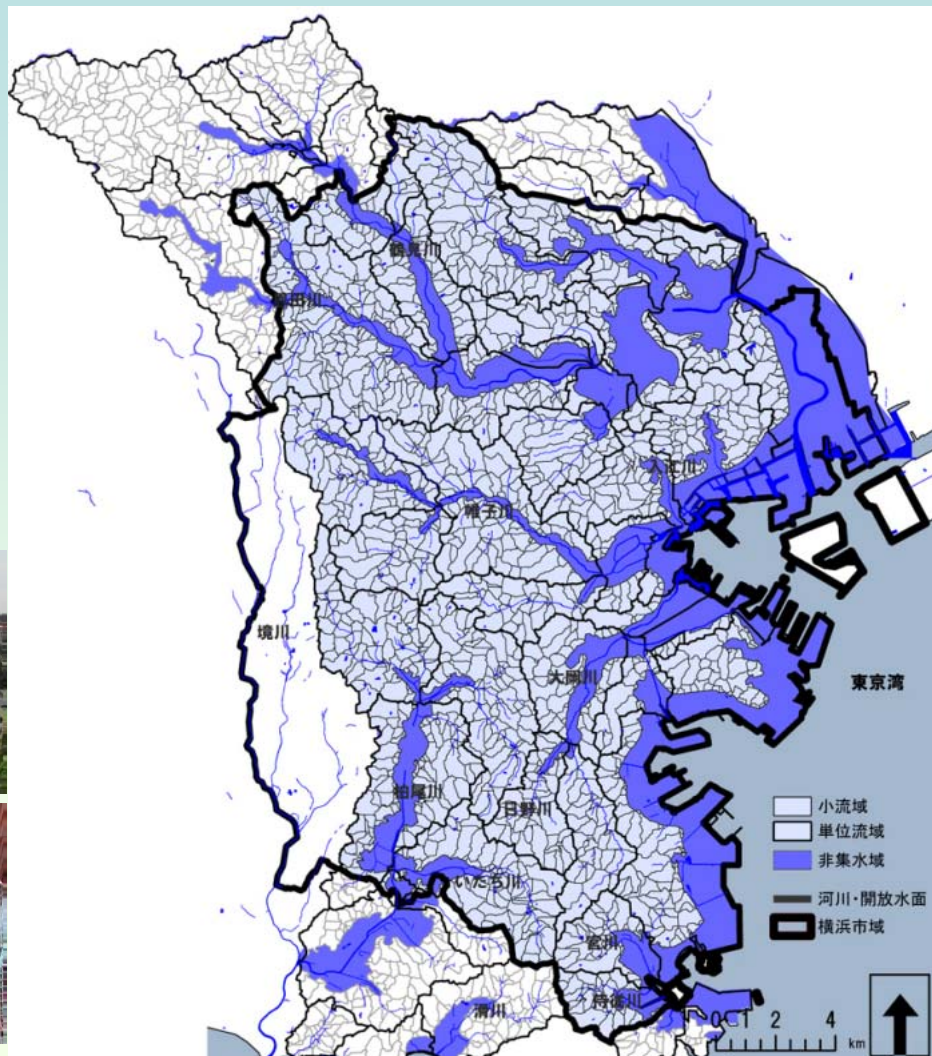
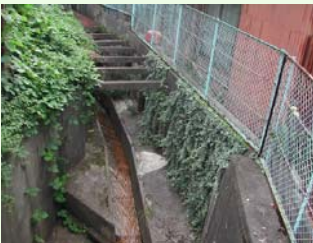


流域の原単位 小流域

- 地区レベル(身近な生活環境)に相当する流域単位



横浜市における小流域区分



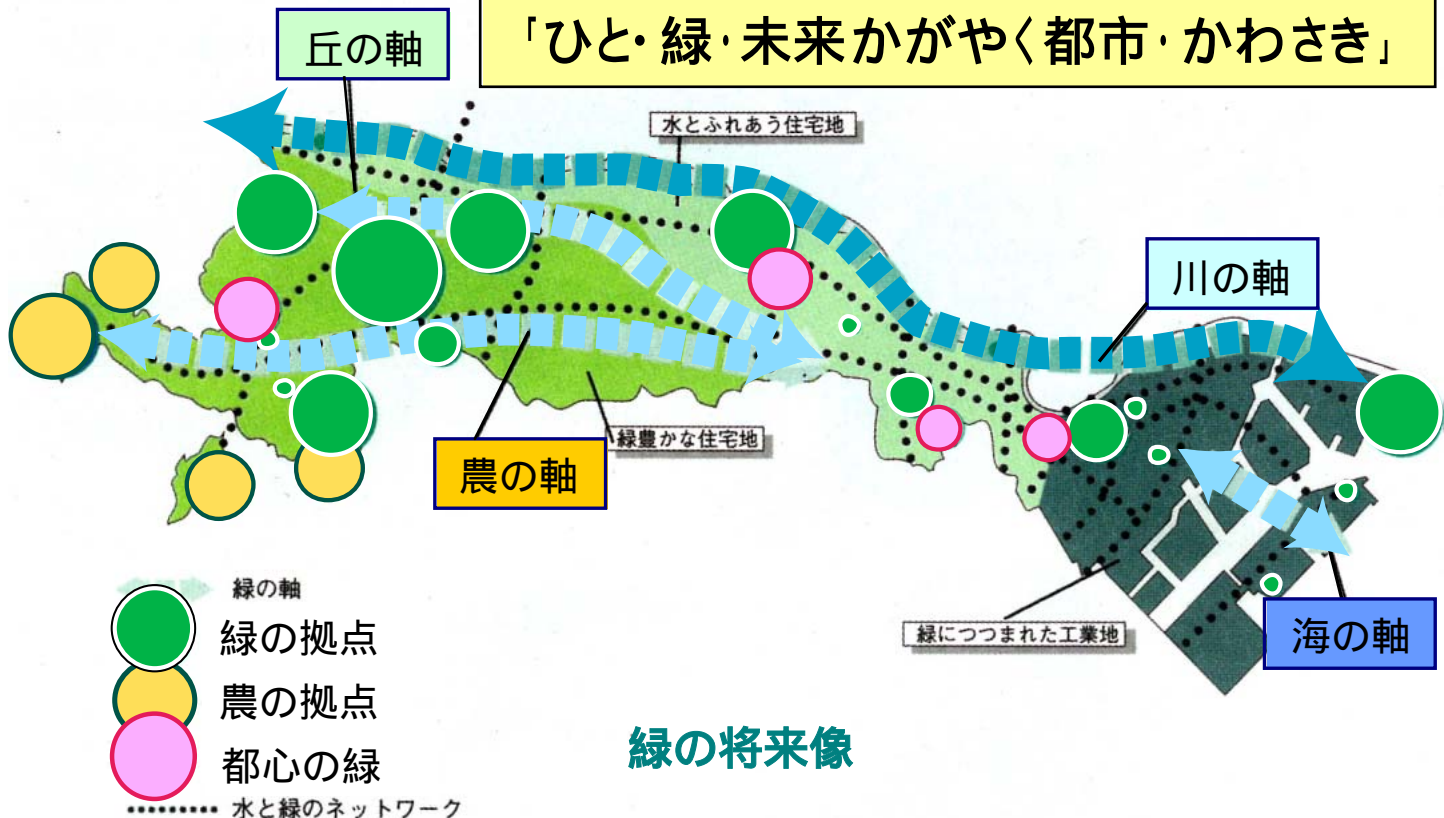
21世紀の環境インフラとして 大都市圏緑地とすべき対象地域 (ポテンシャル・エリア)

- 川崎
- 横浜
- さいたま
- 東京ベイエリア
- 都心のコア

現行の川崎市緑の基本計画

川崎市緑の基本計画

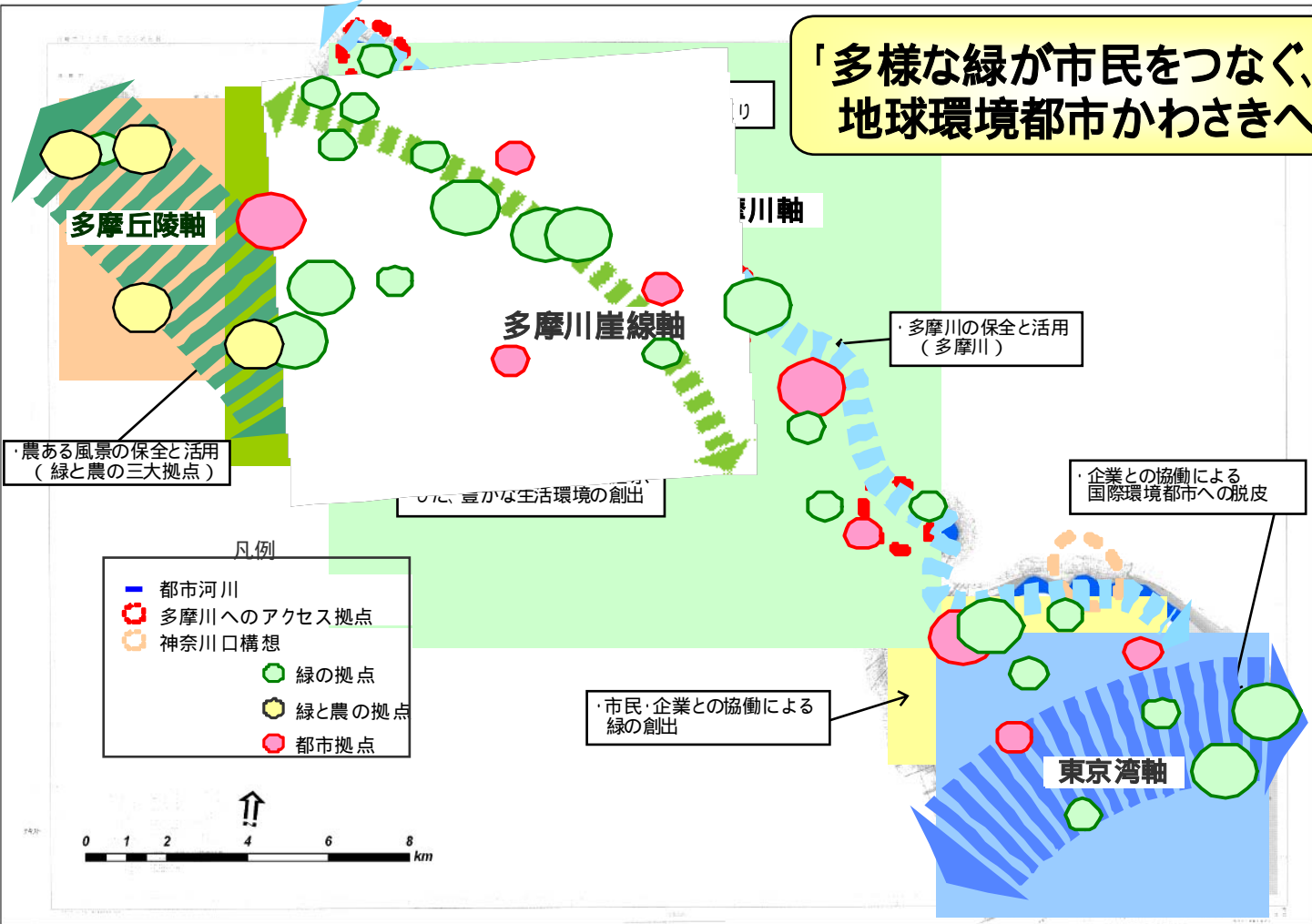
「ひと・緑・未来かがやく都市・かわさき」



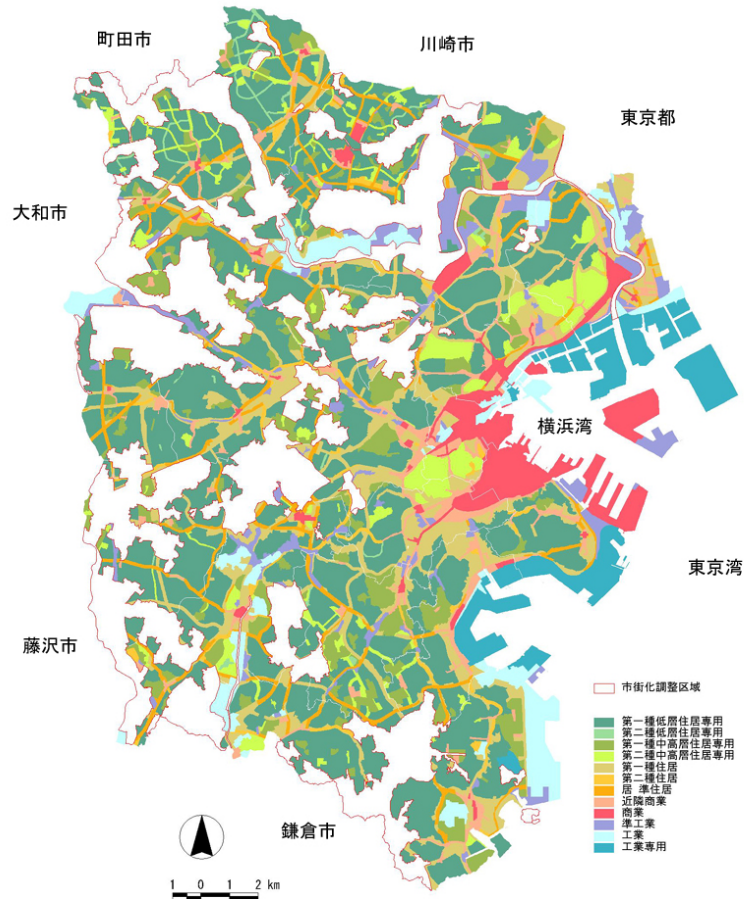
緑の将来像

改定緑の基本計画の将来像図(案)

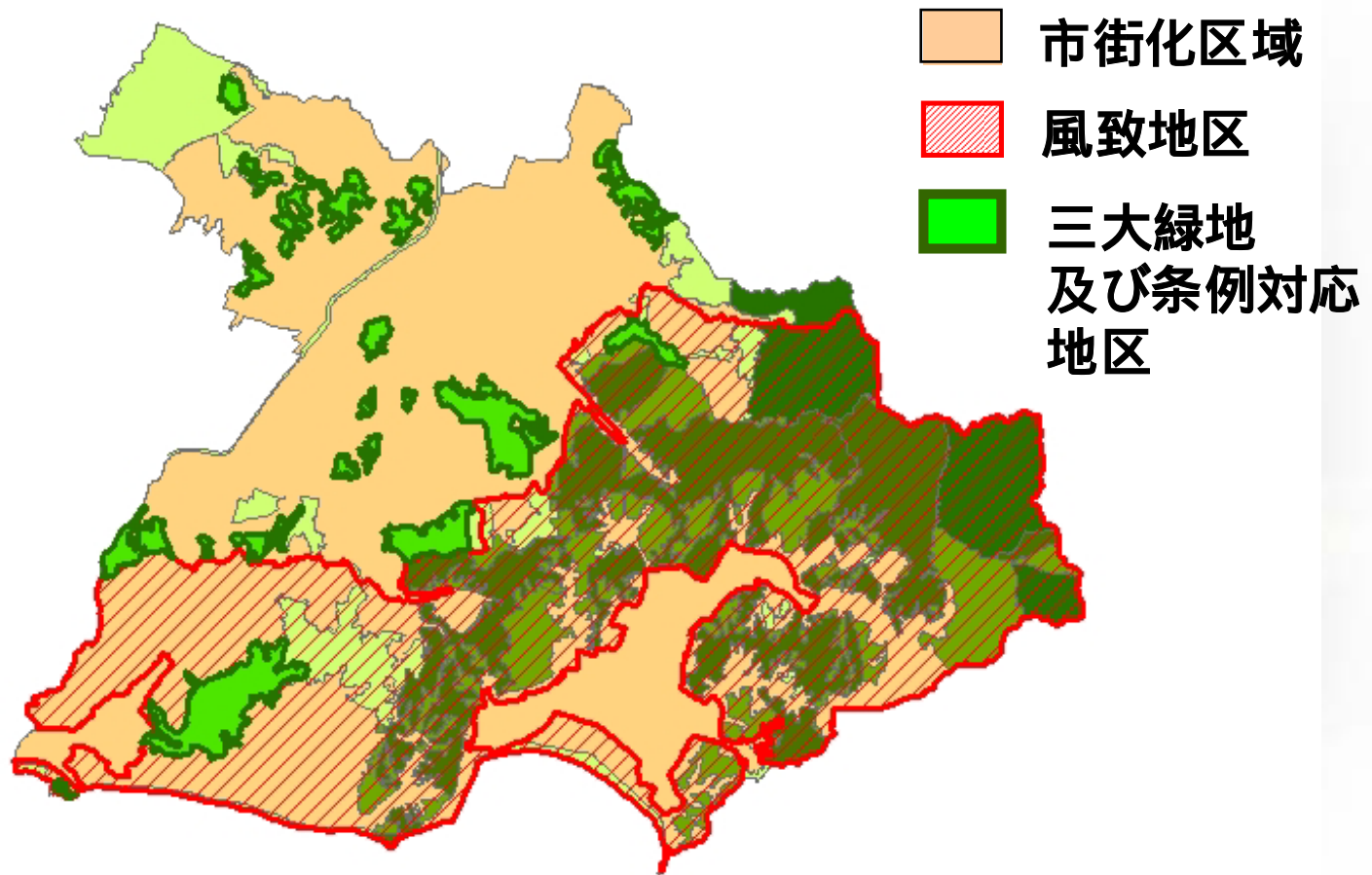
「多様な緑が市民をつなく、地球環境都市かわさきへ」



横浜市：流域圏プランニングの展開



大都市圏を支える文化としての緑地



- さいたま市の 緑の構造・課題図

緑の骨格軸を結ぶ東西方向
の緑のネットワークの軸

市街地を包む農地

都市及び地域の骨格軸となる緑

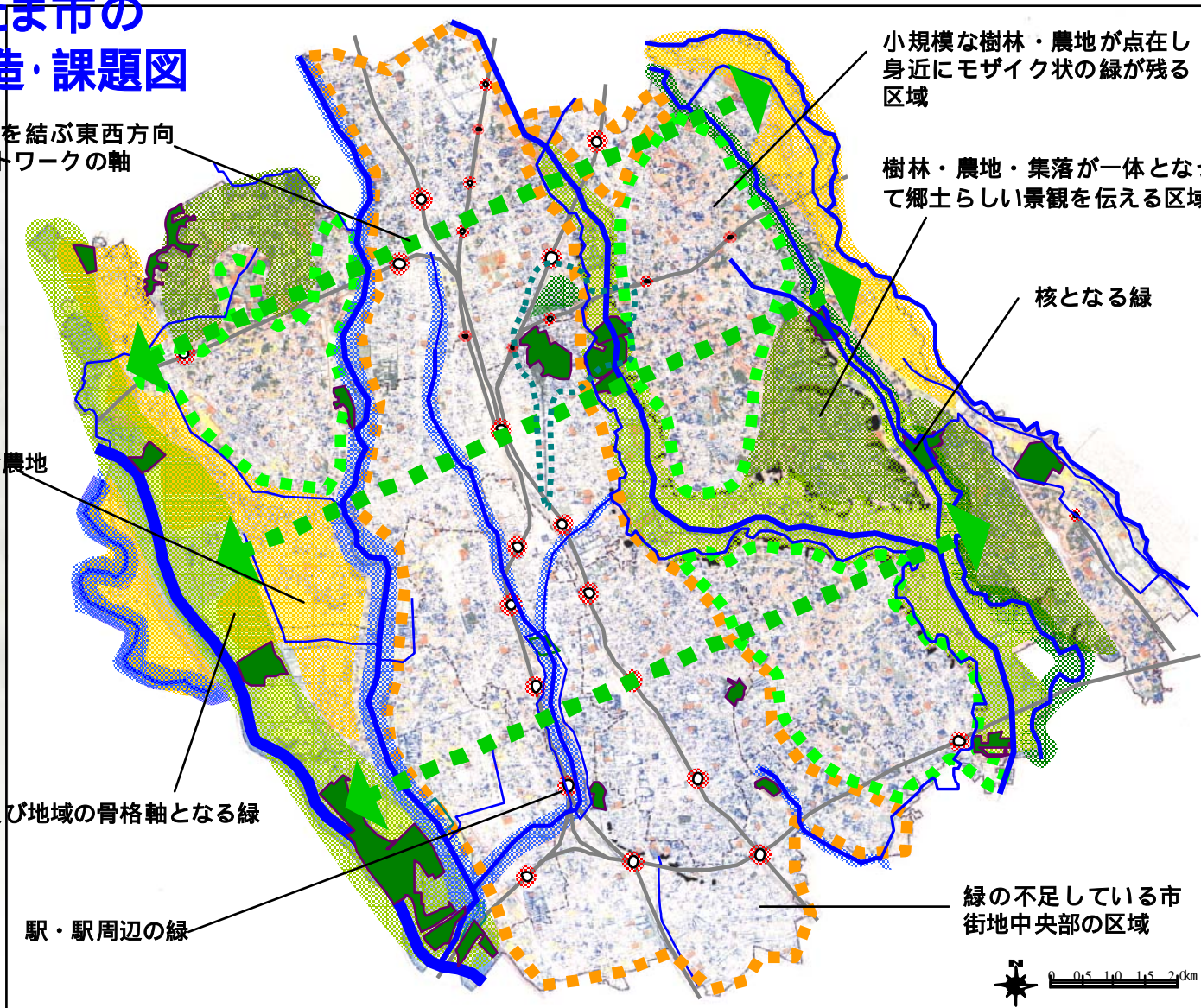
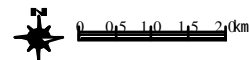
駅・駅周辺の緑

小規模な樹林・農地が点在し
身近にモザイク状の緑が残る
区域

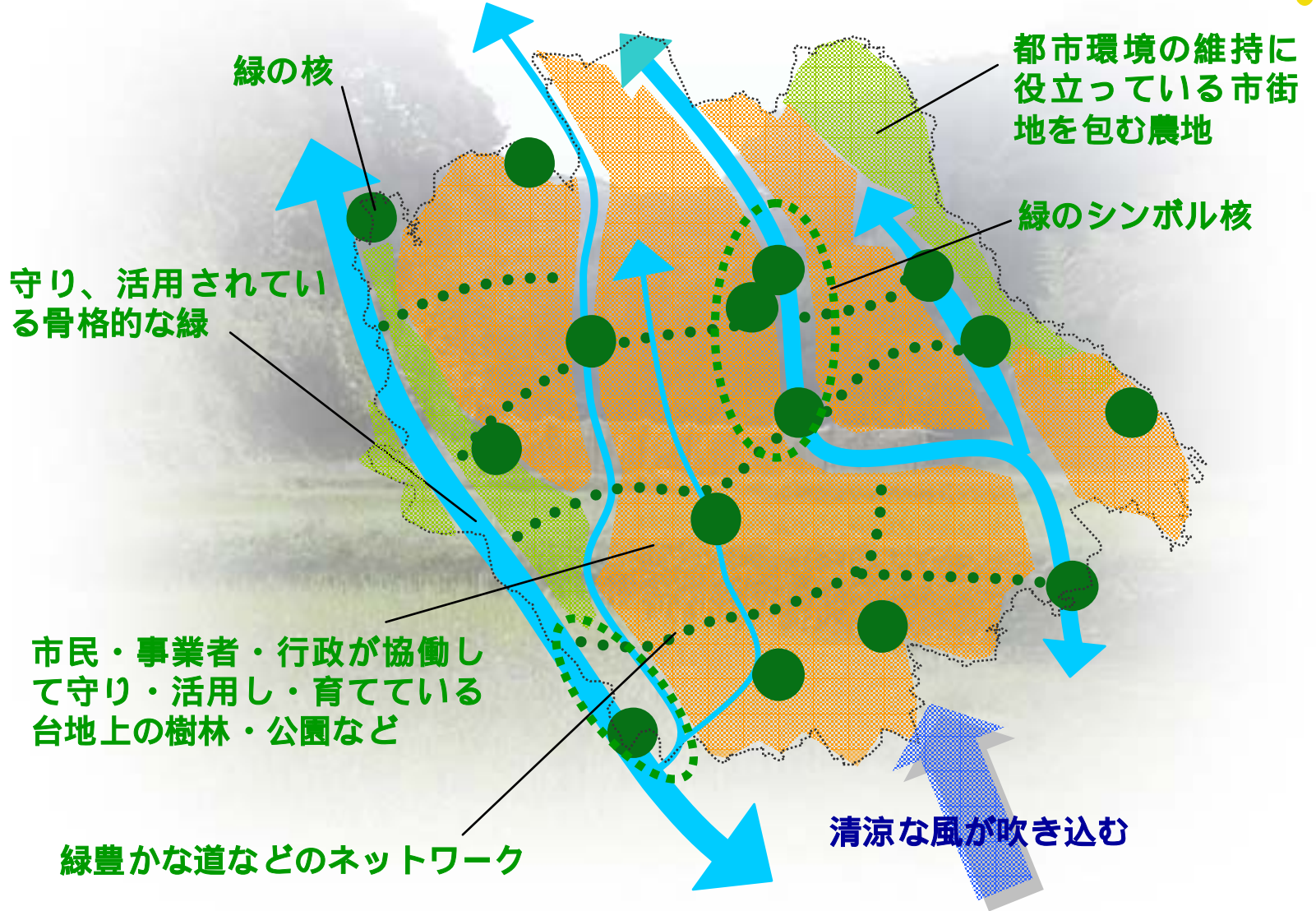
樹林・農地・集落が一体となっ
て郷土らしい景観を伝える区域

核となる緑

緑の不足している市
街地中央部の区域

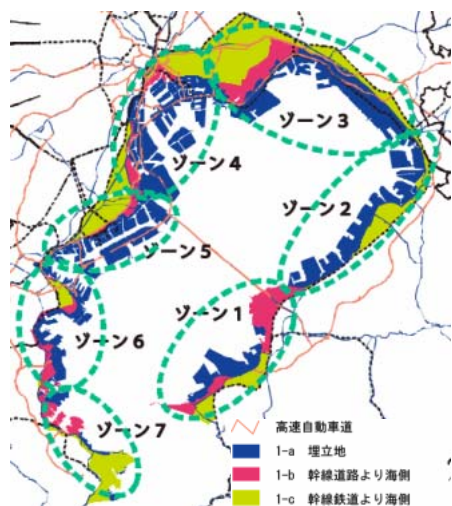


2. 緑の目標 - 緑の将来像



東京ベイエリアへの大都市圏計画

東京湾臨海部を行政区界などで7つに分類し、工場用地・緑地面積・緑地割合について比較した表を以下に示す。

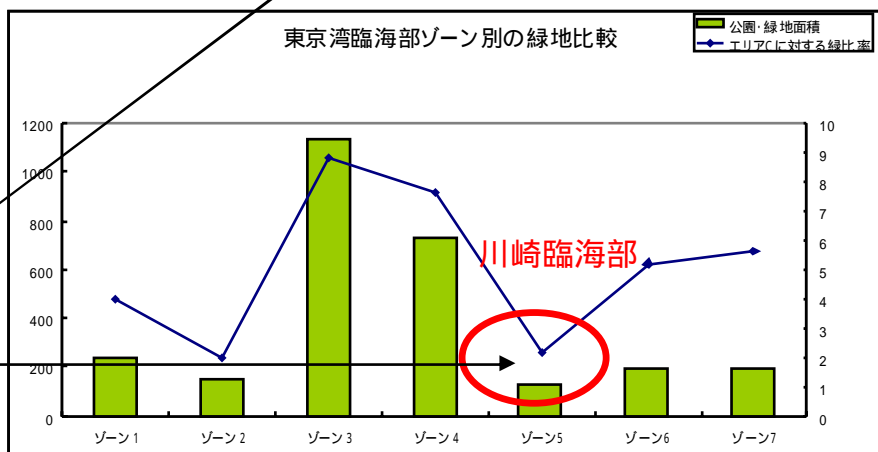


東京湾臨海部のゾーン分け

	ゾーン1	ゾーン2	ゾーン3	ゾーン4	ゾーン5	ゾーン6	ゾーン7
エリア1- ∞	6,009	7,542	12,816	9,484	5,847	3,785	3,425
工業専用地域の土地利用割合	35%	98%	14%	20%	72%	14%	45%
臨港地区指定の状況	指定なし	指定なし	指定なし	16%	69%	30%	9%
エリア1- ∞ の緑地・公園面積(ha)	243.3	153.1	1133.9	725.4	127.5	198.7	191.5
エリア1- ∞ に対する、公園・緑地の割合(%)	4	2	8.8	7.6	2.2	5.2	5.6

工業専用面積が72%と高い値を示し、親水空間が少ない場所であること。

他のゾーンに比べ公園などの緑地面積が極めて少ないこと。



川崎臨海部における緑化、緑地に関する法令・基準

工場立地法

川崎市都市計画法に基づく開発許可に関する条例

川崎緑化指針

工場緑化の推進事業に関する要綱

川崎市建築行為及び開発行為に関する総合調整条例

川崎市環境影響評価に関する条例

川崎市都市景観条例

緑化基準: 緑地面積20%以上(15%)

: 環境施設25%以上(20%)

適用条件: 一定規模以上の工場(= 特定工場)を新設・増設するときに届出

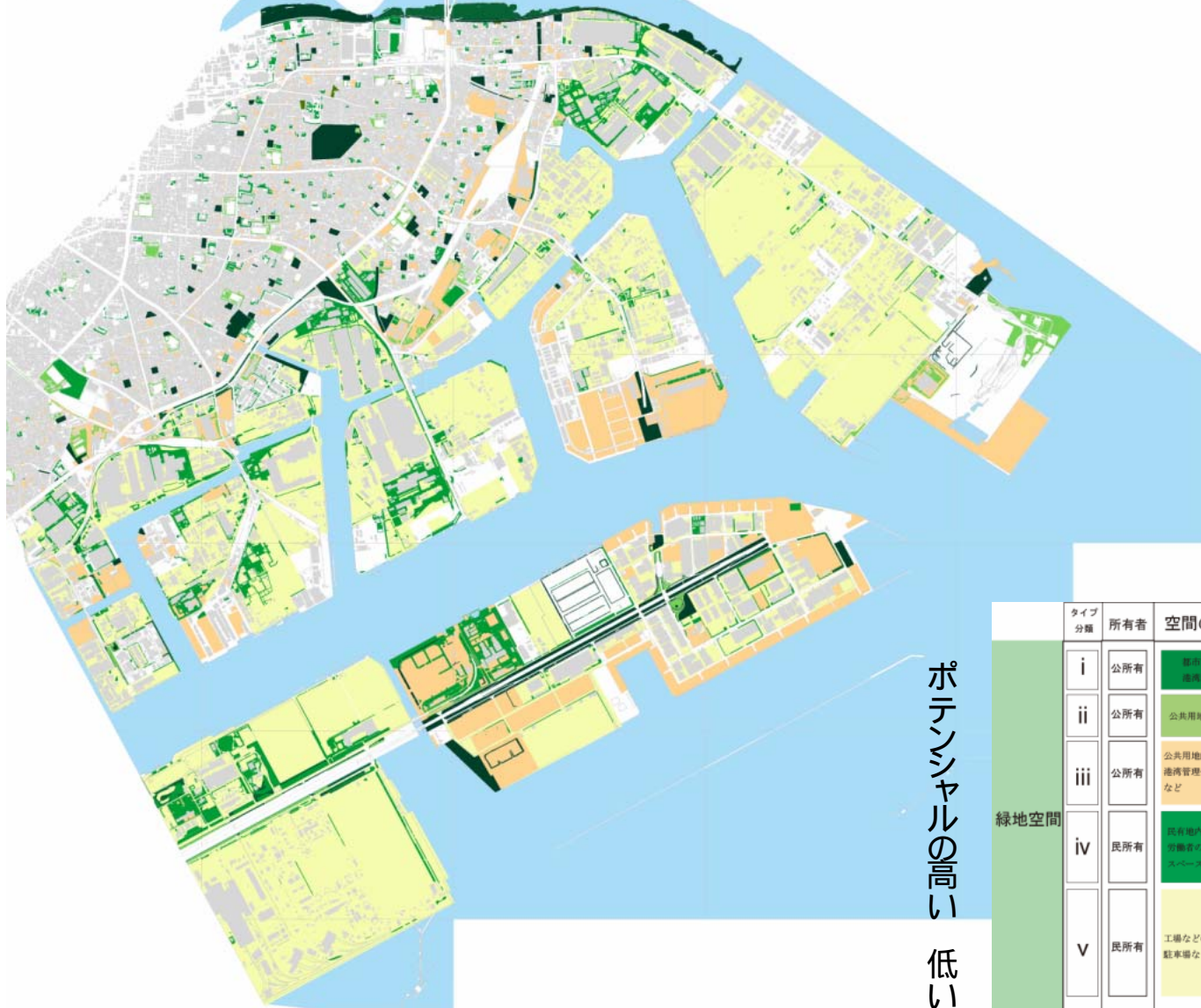
・敷地面積: 9000㎡以上または建築面積3000㎡以上

・業種: 製造業、電気・ガス・熱供給業者

工場立地法適用箇所



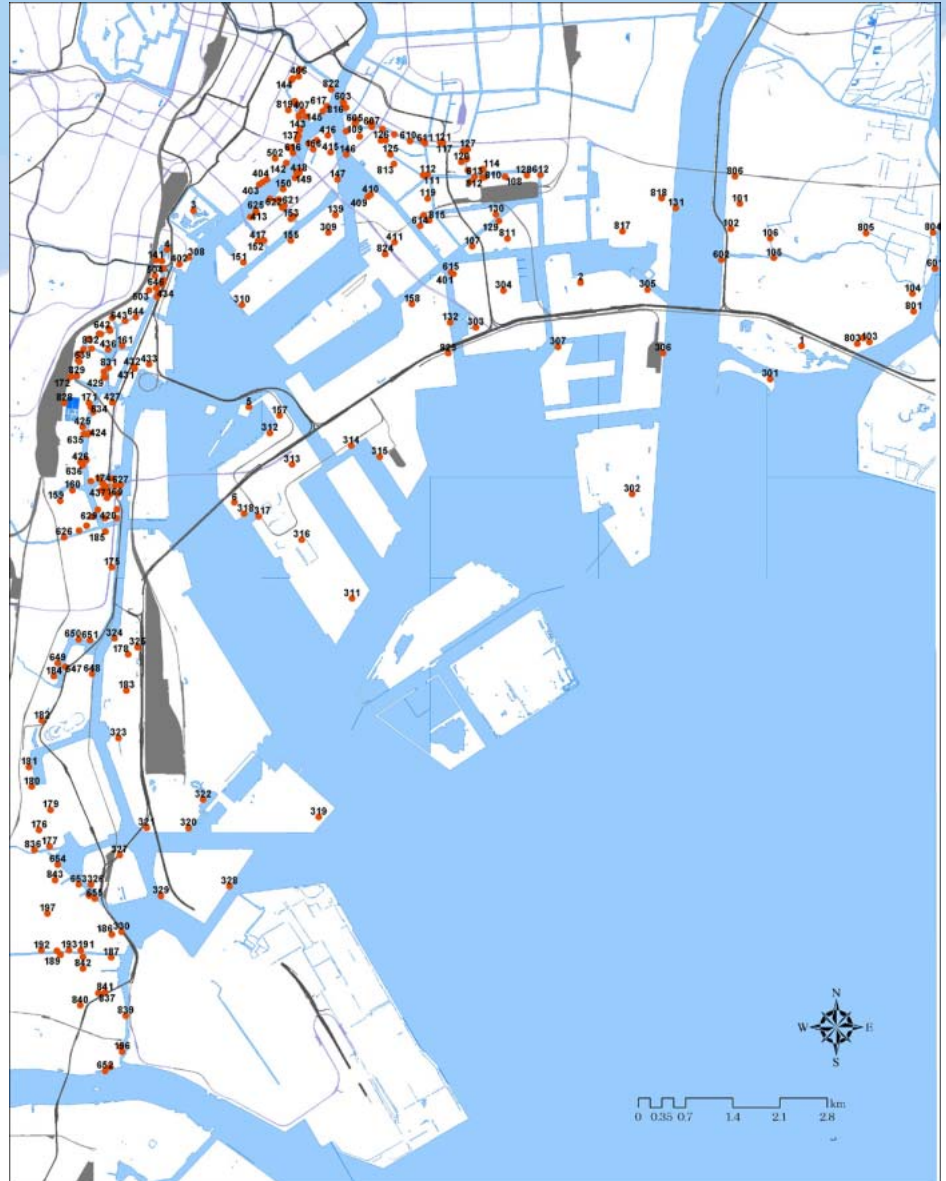
緑地の環境インフラポテンシャルマップ



ポテンシャルの高い
低い

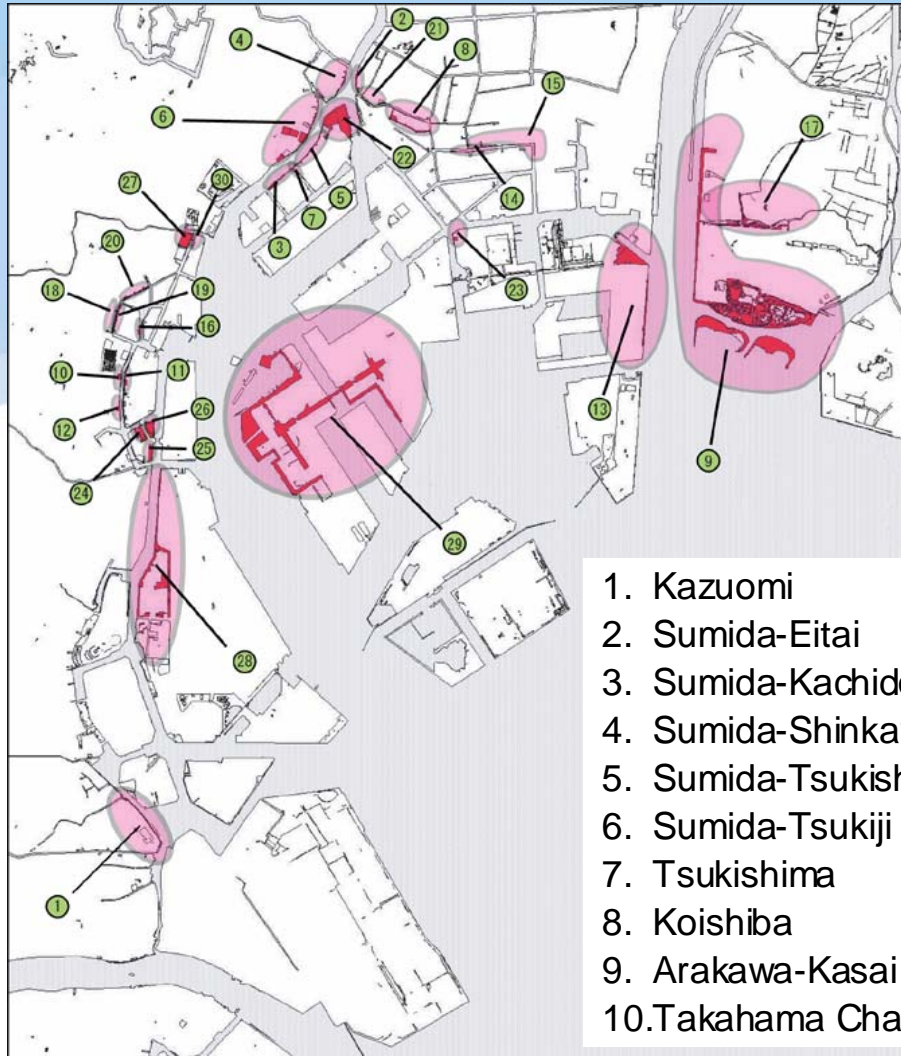
	タイプ 分類	所有者	空間の利用例	担保と存在の有無
緑地空間	i	公所有	都市計画公園 池沼緑地など	<ul style="list-style-type: none"> 担保されている ○ 存在している ○
	ii	公所有	公共用地内の緑地	<ul style="list-style-type: none"> 担保されている △ 存在している ○
	iii	公所有	公共用地内の非緑地部分 池沼管理や水処理施設 など	<ul style="list-style-type: none"> 創出の可能性がある ○ 担保されている × 存在している ×
	iv	民所有	私有地内の緑地 労働者のためのオープン スペースや緑地帯など	<ul style="list-style-type: none"> 創出の可能性がある ○ 担保されている × 存在している ○
	v	民所有	工場などの生産施設や 駐車場など	<ul style="list-style-type: none"> 担保されている × 存在している × 創出の可能性がある △

Survey of open spaces in Tokyo Bay area



Location of survey areas

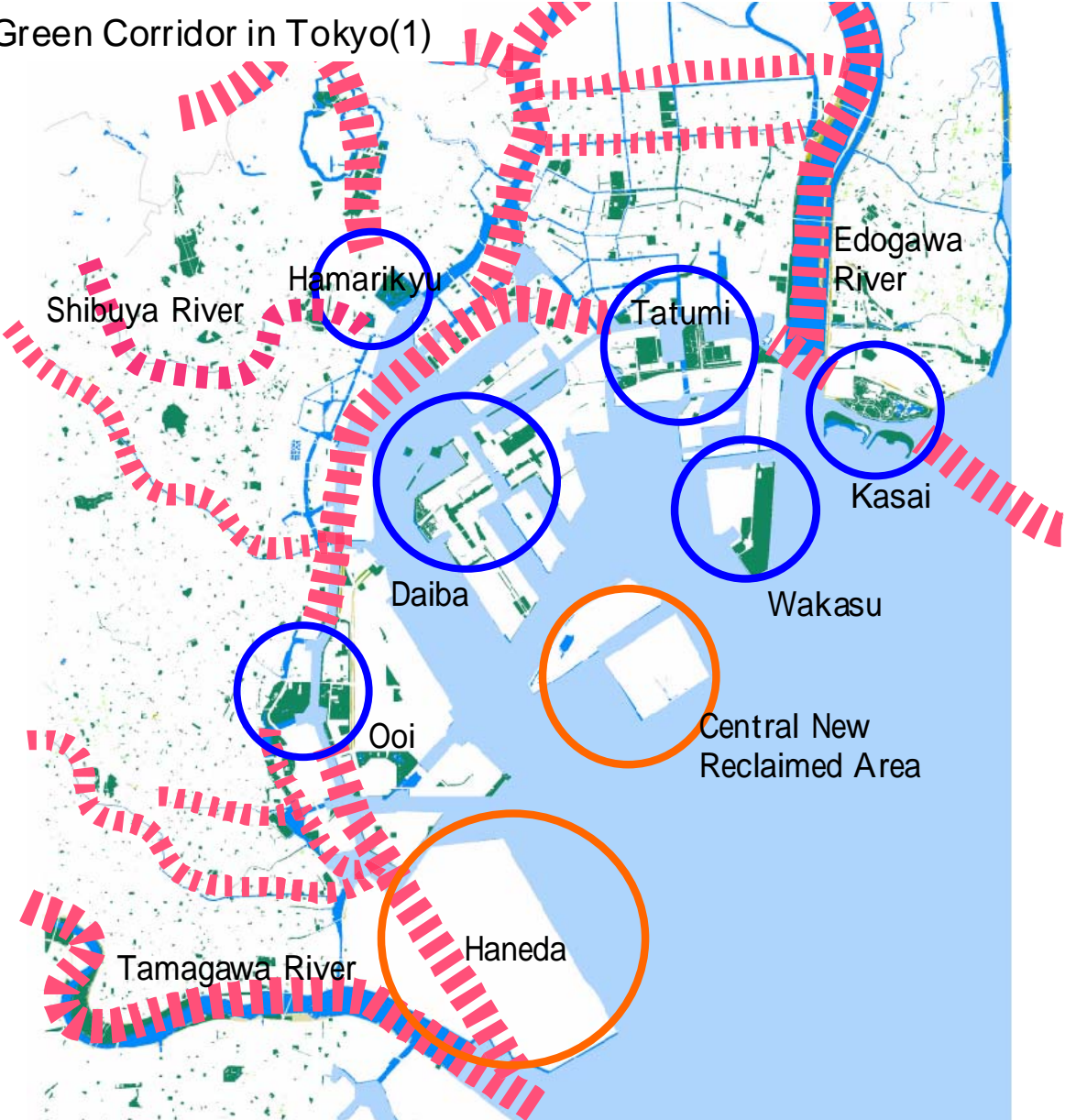
Networks of Open Spaces



1. Kazuomi
2. Sumida-Eitai
3. Sumida-Kachidoki
4. Sumida-Shinkawa
5. Sumida-Tsukishima
6. Sumida-Tsukiji
7. Tsukishima
8. Koishiba
9. Arakawa-Kasai
10. Takahama Chanal West

11. Takahama Chanal East
12. Takahama Chanal South
13. Sunamachi Canal
14. Shiohama Canal South
15. Shiohama Canal North
16. Shibaura West Canal
17. Shinsakon
18. Shinshiba Canal West
19. Shinshiba Canal South
20. Shinshiba Canal North
21. Ooyoko
22. Ookawabata
23. Tatsumi Canal
24. Tennouzu West
25. Tennouzu South
26. Tennouzu North-East
27. Toshiba Building
28. Yashio
29. Rainbow Town
30. Shiba Canal West

Proposal: Water and Green Corridor in Tokyo(1)



分権型・地域固有型の大都市圏緑地計画は、 如何なるシステムにより可能となるのか。

- ステップ1:自治体単位の有限の緑地資源の徹底した洗い出し。法の担保、政策、市民運動など緑地のサステナビリティに関する条件の精査。
- ステップ2:大都市圏を構成する自治体・国などからなる広域地方計画協議会などが、これを踏まえて、大都市圏のインフラとなる緑地構造を明示し、責任分担、法、財源について検討する
- ステップ3:時間軸を視野にいれたアクション・プログラムと、徹底した進行管理計画をつくる。

分権型:地域固有型:大都市圏計画のフレーム

- 理念:地球環境の持続的維持、固有の文化の持続、継承、
生物多様性の維持向上
- 法:首都圏整備法、高度利用計画法、首都圏近郊緑地保全法、
自然再生法
- 計画:大都市圏(広域)緑地計画、国土利用計画に魂をいれる。
- 計画主体:大都市圏協議会
- 実施主体:役割分担を明確化、自立分散・協調
- 財源:緑地税
規制緩和に伴う開発利益の地域還元の制度化
(TDRなどの手法の活用)
規制緩和に伴う開発利益の地域還元の制度化
(TDRなどの手法の活用)
- 維持管理:NPO,企業、行政の協力